

子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

令和3年3月31日現在

- (1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。
- (2) Noは、計画書に掲載されている番号です。
- (3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。

「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実（実施方法の追加を含む）を図るものです。

「現状維持」とは、現状どおり事業を維持するものです。

「見直し」とは、事業実施の手段や方法を変更するもの、類似事業と整理・統合等を図るものです。

「廃止」とは、事業を廃止するものです。

基本目標1 子どもの権利を大切にす取組の推進

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27	27				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	579,364				
決算額	548,774				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 ※これまでの傾向を考慮しつつ、今後の事業展開によって増加するよう目標を設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
76.1	79.7					79.4
達成度	100.4					

※括弧内は、「あなたは、自分のことが好きですか」の問について、「そう思う」に加え、「どちらかといえばそう思う」の回答数を合計した場合の数値

4 施策の方向に対する事業の実施状況

- (1) 子どもの権利に関する施策の推進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修等の一部は中止としているが、パンフレットや広報誌での周知を当初の予定どおり実施するなど、子どもの権利やいのちの大切さの認識を深める取組等を推進した。
研修等の実施方法については、オンラインを活用する等、今後コロナ禍における対応を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(1)	1	人権・福祉教育の推進	585	206	A:当初の予定どおり実施できた	人権福祉教育担当者会を2回実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりについて情報提供した。 人権・福祉教育推進校(中学校区 小3校・中1校)の実践を担当者会で報告、活動展で各校(3年に1度全校該当)の取組を展示発表した。 指導主事による学校を訪問しての人権研修(14校)を実施した。	小中一貫による人権・福祉教育推進校(中学校区4校)の推進に向けた支援を行う。 担当者会の充実、推進校の実践の市内への共有を進める。 指導主事による人権研修を未実施校に働きかけて実施するとともに、学校の担当者が校内で研修できるよう、資料の紹介を進める。	現状維持	学校教育課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(1)	2	子どもの人権等 にかかる研修事 業	1,608 (こども 家庭課 分は No.8に含 む。)	1,184 (こども 家庭課 分は No.8に含 む。)	B:一部実施でき なかった	新型コロナウイルス感 染症の影響により、要 保護児童対策地域協 議会研修については 中止とした。 子どもの権利保障、児 童虐待の防止等のた め、市職員に対する職 場専門研修及び派遣 研修を実施した。	要保護児童対策地域 協議会研修について は、感染状況等を考慮 しながら、実施につい て検討を行う。 子どもの権利保障、児 童虐待の防止等のた め、市職員、児童福祉 施設職員等に対する 研修の充実を図り、福 祉人材を育成する。	現状維持	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
1	(1)	3	子どもの権利保 障の推進	612	432	B:一部実施でき なかった	・パンフレットの発行 小学生用 6,300枚 中学生用 6,000枚 大人用 6,200枚 ・子どもの権利の日の つどい 新型コロナウイルス 感染症感染拡大の影響 により中止。	令和3年度から大人用 パンフレットは青少年 問題協議会発行の青 少年健全育成リーフ レットと統合し、発行部 数を増加して配布対象 を拡大する。	現状維持	こども・若者支援課
1	(1)	4	子どもの権利救 済委員等の設置	12,118	11,854	A:当初の予定ど おり実施できた	・相談件数84件 ・子どもの権利相談室 周知カードの作成 60,000枚 ・広報誌「さがみみレ ター」の発行 小学生用 35,000部 中学生用 17,100部 高校生用 800部 教室掲示用 2,000部	相談件数が減少傾向 にあるため、子どもの 権利相談室の周知啓 発リーフレット・カード (定規型)を作成し、市 内小・中学校等に配布 を行うなど、広く周知に 努める。また、必要な 支援機関に繋げる必要 がある事案が発生した ときに備え、関係各 所と連携が取れる体 制を整える。	現状維持	こども・若者支援課
1	(1)	5	自殺総合対策の 推進	684	334	A:当初の予定ど おり実施できた	市自殺対策協議会に おいて、「第2次相模 原市自殺総合対策の 推進のための行動計 画」に基づく取組の実 施状況を把握し、同協 議会を中心に自殺対 策及び計画の進行管 理について審議した。 新型コロナウイルス感 染症感染拡大防止の ため、一部取組につ いて、開催方法の変更や 延期、中止で対応が取 られた他、コロナ禍に 対応するために新規 の取組の実施や支援 体制の強化がなされた ものもあった。	「第2次相模原市自殺 総合対策の推進のた めの行動計画」に基づ く取組を着実に実施す るため、計画の進行管 理を行い、地域の実情 に即した自殺総合対 策を推進する。 オンラインの活用な ど、コロナ禍収束後も 効果が見込める手法 については継続を検討 する。	現状維持	精神保健福祉課

No.32再掲

No.45再掲

(2)児童虐待予防・防止対策の強化

【実施状況の総括】

全ての子どもの権利が守られるよう、児童相談所の法定人員の配置や一時保護専用施設の設置、子育て支援センターと連携を図る等、体制を強化するとともに、警察や近隣市町村と連携し、必要な対応を実施した。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ふれあい親子サロンの休止や、啓発活動を一部中止した。特にふれあい親子サロンは、保護者の育児不安を解消することを目的としているため、コロナ禍における実施方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(2)	6	児童虐待防止の啓発事業	697	616	B:一部実施できなかった	相模原市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用した広報・啓発活動を実施した。また、相模原市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらのオレンジライトアップを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、児童虐待防止に関連した講演会は中止とし、さがみはらフェスタはオンライン開催となったため、ブースの出展は行わなかった。	コロナ禍における普及啓発の在り方について検討する。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
1	(2)	7	地域支援の充実	No.185、187に含む	No.185、187に含む	B:一部実施できなかった	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	コロナ禍におけるふれあい親子サロンの実施方法について、引き続き検討を要する。	現状維持	こども家庭課	No.321再掲
1	(2)	8	要保護児童対策地域協議会の運営	1,002	689	B:一部実施できなかった	代表者会議、実務者会議を定期的に開催し、また、ケース会議を必要に応じて開催するなど、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、要保護児童対策地域協議会研修については中止とした。	継続的に実施していく。要保護児童対策地域協議会研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	
1	(2)	9	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。	・こども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.35、228、470再掲
1	(2)	10	児童相談所機能の充実・強化	10,598	7,135	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職の「児童相談所弁護士」を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.44、238、271再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(2)	11	子どもの安全確認の徹底	-	-	B:一部実施できなかった	・国や5県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市)による定期的な安全確認調査を実施。 ・安全確認できない児童については関係機関と連携し調査を継続した。	引き続き、関係機関と連携し児童の安全確認に努める。	現状維持	こども家庭課 児童相談所 各子育て支援センター	
1	(2)	12	警察との連携の強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	法律、市と警察との協定、国通知に基づき、情報共有や行動連携が必要な事案に適切に対応した。また、援助依頼や協同面接も適宜実施した。	定期的な打合せを通じて、連携するべき事案や現況を把握し、相互の役割の確認や迅速な対応につなげるなど、更なる連携強化を図る。	現状維持	こども家庭課 児童相談所	
1	(2)	13	学校や医療機関等との連携の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・個別ケース会議実績263回(内訳:緑68回中央66回南129回) ・市内公立小中学校のホームページに「体罰等によらない子育てを広げよう!」リーフレットを掲載。 ・保育園や幼稚園、小・中学校、民生委員・児童委員など、子どもに関わる関係機関や市民に対して、児童虐待の早期発見、早期対応についての啓発活動や研修の実施。	今後も、定期的な情報共有を図るとともに、関係機関向けの研修等を企画し、児童虐待予防や早期発見に努めていく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
1	(2)	14	面前DVによる子どもへの影響に対する支援	150	110	A:当初の予定どおり実施できた	・「配偶者暴力相談支援センターと児童相談所等との連携強化等について」の厚労省土に基づき、DV相談専用電話で受けた相談から子育て支援センターへの通告の体制整理を行った。 ・DV相談専用電話女性相談員への研修実施。	今後も定期的なDV相談専用電話女性相談員への研修および実情の共有、課題整理を行っていく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.319再掲
1	(2)	15	児童相談所間・自治体間の情報共有の徹底	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	国の運営指針や通知のほか、市独自に作成した転居先児童相談所への引継ぎマニュアルをもとに、援助方針会議等で事案ごとに進捗状況を確認しながら実施した。	転居予定を含め転居の事実を適切に把握し、速やかに転居先児童相談所への一報や家庭に引継ぎを行うことを伝える。また、移管文書等の送付までの一連の取組を徹底する。	現状維持	児童相談所	
1	(2)	16	母子生活支援施設における支援の充実	14,210	13,396	A:当初の予定どおり実施できた	入所世帯の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.322再掲
1	(2)	17	一時保護機能の充実・強化	50,335	42,310	A:当初の予定どおり実施できた	一時保護専用施設を設けることにより、低年齢児童の定員超過の解消と、児童の権利擁護を考えた家庭的な環境での一時保護を可能とした。	子どもの権利擁護を考えた一時保護の在り方を考え、地域の児童福祉施設に一時保護専用施設の設置を検討し定員超過の解消を目指し、機能強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.323再掲
1	(2)	18	家庭支援の充実	180,000	180,000	A:当初の予定どおり実施できた	ファミリーグループカウンセリング事業の実施(保護者のグループ討議に精神科医が助言)	児童養護施設の機能強化には未着手	現状維持	児童相談所	No.324再掲
1	(2)	19	子ども家庭総合支援拠点機能の充実・強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・中規模型である中央子育て支援センター、南子育て支援センターに心理担当支援員(心職職)を配置。 ・児童虐待の予防、早期発見の観点から、地域の市民向け「出前講座」について検討。	・今後は、職員体制を整え、地域支援のネットワーク機能の強化を図っていく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.333再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(2)	20	児童相談所体制 の充実・強化	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	法定の人員配置を実 施した。	引き続き、児童福祉司 と児童心理司は法定 の配置に基づき増員 する予定。人材育成を 含め児童相談所の在 り方について検討する 必要がある。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所
1	(2)	21	社会福祉審議会 児童福祉専門分 科会児童虐待検 証部会の運営	378	0	A:当初の予定ど おり実施できた	事案がなかったため実 績なし。	事案が発生した場合 に、検証部会を開催 し、再発防止機能の充 実を図る。	現状維持	こども家庭課

No.334再掲

(3)いじめ防止、不登校児童生徒への支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、セミナー等の中止があったが、悩みや課題を持つ児童生徒やその保護者が、学校や地域で気軽に相談できる支援体制を確保することができた。
 今後は、より多くの保護者や教職員がいじめや不登校の児童生徒が抱える課題を考え、共有できる機会を確保するため、セミナーや研修の開催方法を検討していく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
1	(3)	22	防犯安全教育プログラム「安全教室」	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	平成29年度からは、全小学校にて市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促している。令和2年度も市立小学校全校において、防犯安全教育プログラム「安全教室」を活用している。	今後も防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促す。	現状維持	学校教育課	No.431再掲
1	(3)	23	青少年・教育相談事業	303,855	288,511	A:当初の予定どおり実施できた	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を昨年度同様図っていく。	現状維持	青少年相談センター	No.38、231再掲
1	(3)	24	ふれあい体験活動の開催	186	149	B:一部実施できなかった	相模川自然の村野外体験教室「ビレッジ若あゆ」で1回、青少年相談センターでチャレンジ教室を3回、合計4回の体験活動を行った。年間4回の実施に比べ32名の児童・生徒、保護者が参加し、万華鏡や小枝や木の実のクラフト等の体験活動を通して、成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができた。新型コロナウイルス感染症の影響のためビレッジ若あゆでの開催が1回中止となった。	様々な体験活動を通して成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができる。一方、1日一緒に過ごすことが苦しい児童生徒に向けて、2時間程度の体験活動の場「チャレンジ教室」を各相談室での開催にし、活動内容や日程の組み方等を検討し、さらに充実を図る。	拡充・充実	青少年相談センター	
1	(3)	25	不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	9	0	B:一部実施できなかった	保護者向けの不登校を考えるつどい6回では、延べ53名の参加があり、情報の共有や同じ悩みを共有しあうことによって、家庭における対応のあり方等を考えることができた。(2/13に開催予定の回については緊急事態宣言のため中止) 教職員向けに「誰もが行きたくなくなる学校づくり研修」を9回計画し、4回を実施した。(5回は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)。延べ55名の参加があった。不登校児童生徒への具体的な関わり方や、教育と福祉の連携やさまざまな学びについての紹介、小・中学校の連携のあり方について情報交換ができた。	「不登校を考えるつどい」においては保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図るとともに、より多くの保護者が参加できるように開催時期・場所・広報等について検討していく。 「誰もが行きたくなくなる学校づくり研修」においては支援教育コーディネーターや児童支援専任教諭の研修の中で開催することで、学校にとってより不登校の児童生徒の課題への取り組みにつながるよう検討する。	拡充・充実	青少年相談センター	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
1	(3)	26	いじめ防止への 取組	2,337	1,848	B:一部実施でき なかった	7月、11月のいじめ防 止強化月間において、 教育長メッセージや、 児童生徒保護者向け リーフレットを配付し、 いじめ防止の啓発を 図った。また、いじめ防 止フォーラムについて は、新型コロナウイルス 感染症対策緊急シフ トに基づき中止とした。	いじめ防止強化月間 の児童生徒保護者向 けリーフレットの配付 方法について検討す る。 いじめ防止フォーラム の開催形態について 検討する。	見直し	学校教育課
1	(3)	27	いじめ相談ダイヤ ルの実施	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	市立小・中学校及び義 務教育学校からの相 談を中心に、令和2年 度は29件の相談が あった。「悪口や脅し 文句」、「仲間はずれ、 集団による無視」な ど、受けた相談内容を 元に区担当指導主事 から学校対応へとつな ぐことができた。	いじめ防止等の重要な セーフティーネットの一 つとしている。現在、本 市において子どもを対 象とした様々な相談事 業等がある中、他機関 の事業等との整理の 検討が必要である。	見直し	学校教育課

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
82	82				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	4,095,738				
決算額	3,721,472				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
99.4	99.9					100.0
達成度	99.9					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)子どもに寄り添う人の確保と研修の充実

【実施状況の総括】

子どもに寄り添う人材を確保するため人材育成に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部研修の中止や実施方法をオンライン形式に変更した。コロナ禍においても、人材の確保及び研修の充実を図るため、対面で実施することにより効果が見込まれる研修とオンライン形式で有効な研修とを分け実施するなど、開催方法を検討していく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(1)	28	青少年指導者の育成	2,925	1,235	B:一部実施できなかった	ジュニア・リーダー養成研修会、ジュニア・リーダー養成講習会、子ども会育成者研修会を実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体感教室は中止。子ども会育成者研修会は書面開催。修了者数:275人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。 今後緊急事態宣言等が発出された場合は団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
2	(1)	29	教職員の研修の充実	7,787	4,133	B:一部実施できなかった	感染防止対策のため、集合研修をオンライン研修としたり、体験研修を中止としたりした。オンライン研修で実施可能な研修についてはできる限りオンライン研修とした。	対面での研修効果が高いと判断した研修についてはできる限り感染防止対策を講じたうえ、研修を実施する。グループ協議を入れず講師の講演のみなどの、オンラインでの研修で効果が得られる研修については、オンライン研修とする。	拡充・充実	教育センター
2	(1)	30	情報モラル教育の推進	-	-	B:一部実施できなかった	感染防止対策のため、情報モラルに関する研修をオンデマンドで実施した。相模原プランとして授業パッケージを活用した授業実践は定着しつつあり、各校で情報モラル週間などを設けて指導を実施した。	現状のネットモラルの問題に合わせた指導内容の変更を検討していく必要がある。	拡充・充実	教育センター

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(1)	31	援助職員専門研修会の開催及び講師派遣	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	B:一部実施できなかった	幼稚園教諭、保育園職員、教職員向け研修会 実施回数:1回 参加者:68人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部開催中止とした。	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	現状維持	陽光園
2	(1)	32	子どもの人権等にかかる研修事業	基本目標2 No.32を参照	基本目標2 No.32を参照	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、要保護児童対策地域協議会研修については中止とした。子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	要保護児童対策地域協議会研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員、児童福祉施設職員等に対する研修の充実を図り、福祉人材を育成する。	現状維持	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
2	(1)	33	相談指導教室ボランティアの活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	2室の相談指導教室に2名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティア等の受け入れを積極的に行っていく。	拡充・充実	青少年相談センター
2	(1)	34	こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	180	180	B:一部実施できなかった	こどもと接する上で必要な専門的な知識の習得や人材育成を図るため、令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止のため、開催が中止となった研修が多く、年6項目の研修が実施され、延べ48名が受講した。また、会計年度任用職員への制度移行に伴い、改めて公務員として必要な基礎知識を習得するための研修を実施し、延べ1279名が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	現状維持	こども・若者支援課

No.2再掲

No.43、236再掲

(2)相談機関の充実

【実施状況の総括】

複雑化・多様化する子どもに関する相談について、本人や家族が気軽に相談できるよう、対面だけではなく電話やメール等でも相談できるよう体制づくりを進めた。
引き続き相談体制を確保するとともに、相談窓口の情報が届くよう、周知を図っていく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(2)	35	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。 	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 	No.9、228、470再掲
2	(2)	36	療育相談事業	5,004	4,395	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数:670件 心理個別支援・評価件数:912件 児童発達支援事業利用延べ人数:765人 機能訓練理学療法:539件 作業療法:269件 言語聴覚療法:737件 福祉機器相談件数:510件 巡回訪問:保育園訪問回数131回 幼稚園訪問回数93回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,577人 	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 	No.229、267再掲
2	(2)	37	発達障害支援センターの運営	16,379	15,844	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人 	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。 また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。 	現状維持	陽光園	No.230、270再掲
2	(2)	38	青少年・教育相談事業	303,855	288,511	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 電話・来所相談では13,994件と、前年度と比べて増加となった。 内容としては、「不登校」や「登校しぶり」に係る相談が約60%を占め、前年度と同様の傾向になっている。 長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカー7名は、99件のケースに対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。 カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を昨年度同様図っていく。 	現状維持	青少年相談センター	No.23、231再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(2)	39	ヤングテレホン相談の実施	3,769	3,739	A:当初の予定どおり実施できた	電話・Eメール相談は215件あった。Eメール相談は、46件となり、前年度より多少増加傾向にある。「養育不安」、「性に関すること」、「いじめ」を訴える相談内容が前年度同様最も多かった。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。ヤングテレホン相談で平成29年度より新たに開設した土曜日午後1時～5時の相談の更なる周知を今後も図る。	現状維持	青少年相談センター	No.232再掲
2	(2)	40	思春期相談	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	来所相談:0人 電話相談:81人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.233再掲
2	(2)	41	学校支援体制の充実	No.23に含む	No.23に含む	A:当初の予定どおり実施できた	・小学校 24,871件の相談があった。相談内容では「コンサルテーション他」が最も多く、次に「授業観察」「発達に関する問題」となっている。 ・中学校 19,791件の相談があった。相談内容では、小学校と同様「コンサルテーション他」が最も多く、次に「不登校」「登校しぶり」「授業観察」「性格・行動上の問題」となっている。 授業観察や教職員との情報共有等を充実させることができた。	児童・生徒や保護者からの相談内容は複雑、多岐に渡っている。今後も青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく。	現状維持	青少年相談センター	No.234再掲
2	(2)	42	相談指導教室事業	27,328	26,910	A:当初の予定どおり実施できた	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒の通室及び通室後、児童、生徒、保護者の相談や指導を実施した。	前年度同様相談指導教室のスタッフに、実際のケースを扱った研修を行い、相談指導教室付きの青少年教育カウンセラーとともに、通室している児童・生徒への支援の充実を図る。 また、ビックママ・プロジェクト(音風景事業)やホームタウンチームのダイナボアーズ(ラグビー)との連携を図り、相談指導教室の音楽やスポーツ活動の活性化を図る。	拡充・充実	青少年相談センター	No.235再掲
2	(2)	43	相談指導教室ボランティアの活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	2室の相談指導教室に2名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティア等の受入れを積極的に行っていく。	拡充・充実	青少年相談センター	No.33、236再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(2)	44	児童相談所機能の充実・強化	10,598	7,135	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職の「児童相談所弁護士」を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.10、238、271再掲
2	(2)	45	子どもの権利救済委員等の設置	12,118	11,854	A:当初の予定どおり実施できた	・相談件数84件 ・子どもの権利相談室周知カードの作成60,000枚 ・広報誌「さがみレター」の発行 小学生用 35,000部 中学生用 17,100部 高校生用 800部 教室掲示用 2,000部	相談件数が減少傾向にあるため、子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内小・中学校等に配布を行うなど、広く周知に努める。また、必要な支援機関に繋げる必要がある事案が発生したときに備え、関係各所と連携が取れる体制を整える。	現状維持	こども・若者支援課	No.4再掲

(3)就学前の子どもに対する教育・保育の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での事業が制限されたことから、研修や子どもの交流事業の一部が中止となったが、認定こども園・幼稚園・保育所等への各種支援を実施することにより、教育・保育の質の向上に努め、必要とする全ての子どもが教育・保育を受けることができるよう、待機児童の解消に向けた取組を進めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(3)	46	保育専門相談員 (すくすく保育アテン ダント)の配置	15,785	13,888	A:当初の予定ど おり実施できた	各区子育て支援セン ターに保育専門相談 員(再任用職員、派遣 職員)を配置した。窓 口と電話で受け付け た相談件数は、年間 38,688件であり、保 育所等の入所が保留と なっている児童の保 護者の状況を伺いな がら利用可能な保 育所や認定保育室の案 内を行うなど、適切な 相談支援を実施した。	女性の就労増加や保 育所定員の増加によ る利用への期待感の 高まりなど、近年の社 会経済情勢を踏まえ ると、保育サービスの 利用希望者は、当分 の間、増加傾向となる ことが見込まれること から、増加する相談に 適切に対応する必要 がある。	現状維持	保育課	No.381再 掲
2	(3)	47	認定こども園の 設置促進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	保育所から3園が幼 保連携型認定こども 園へ移行した。 また、幼稚園から2 園が幼稚園型認定こ ども園へ移行した。	「子ども・子育て支援 事業計画」において、 「認定こども園の普及 について」の基本的な 考え方を示しており、 事業者の意向や施設 の状況などを十分に 踏まえながら、認定こ ども園への円滑な移 行に向けた支援を 行っていく。	現状維持	保育課	No.373再 掲
2	(3)	48	地域型保育事業 の促進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	引き続き、既存の地 域型保育事業者の運 営支援を行っていく。 必要に応じて、小規模 保育事業の公募の実 施を検討する。	現状維持	保育課	No.374再 掲
2	(3)	49	幼稚園等の預かり 保育・一時預かり 事業の促進	公立: 4071	公立: 2484	A:当初の予定ど おり実施できた	公立幼稚園は、2園で 実施した。	公立幼稚園について は、保護者ニーズの 把握を行い、保護者 のニーズに合った預 かり保育の内容を検 討し、充実を図る。	現状維持	保育課	No.376再 掲
2	(3)	50	園児の健康管理 の促進	7,561	3,523	A:当初の予定ど おり実施できた	園児の定期健康診断 及び特定感染症の登 校登園許可証及び生 活管理指導表の発行 に対する助成制度を 継続して実施した。感 染症感染拡大により、 登校登園許可証の手 数料の支払いが大幅 に減少した。	現在の助成制度は継 続して実施していく。	現状維持	保育課	
2	(3)	51	幼稚園の教育振 興に係る助成	17,730	16,892	A:当初の予定ど おり実施できた	私学助成の私立幼 稚園15園に対し、教 育研究経費及び管理 経費について補助を 行った。なお、対象 学級数は115学級、 対象児童数は2,564 人であった。	引き続き補助して いくことで、幼児教 育の振興及び教育環 境の維持改善を図 っていく。	現状維持	保育課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(3)	52	相模原市保育者ステップアップ研修の充実	13,698	3,899	B:一部実施できなかった	通常の内容の他に、コロナ禍での保育の工夫に関連する内容等、リアルタイムでも活用できる内容を盛り込み充実を図った。	研修内容検討会を実施し、市内幼稚園・保育所・認定こども園等の教育・保育内容のニーズに合った研修内容を検討し、保育者の質の向上を図る為に更なる研修内容の充実を図る。	現状維持	保育課	
2	(3)	53	異年齢・世代間交流の推進	126	40	B:一部実施できなかった	幼・保・小連携におけるそれぞれの連携地区において、「互いのつながりを意識する」ことを目的に「連携ステップ表」の第4ステップ(互いのつながりを意識する接続段階)に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っているような子ども同士の交流は進められなかった。	連携園・連携校が連絡を取り合い、交流や意見交換日等の年間計画を立てたうえで、接続期カリキュラムを作成する。また、それぞれの連携地区において「互いのつながりを意識する」ことを目的に引き続き「連携ステップ表」の第4ステップの取り組みを行う。	現状維持	学校教育課	No.78再掲
2	(3)	54	一時保育の拡充	34,798	22,489	A:当初の予定どおり実施できた	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、各施設が一時保育を実施しやすいよう、補助を継続していく。	現状維持	保育課	No.394再掲
2	(3)	55	延長保育の拡充	237,597	222,012	A:当初の予定どおり実施できた	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	現状維持	保育課	No.365再掲
2	(3)	56	支援保育の推進	413,865	383,364	A:当初の予定どおり実施できた	支援保育コーディネーターの養成研修等の実施により児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	現状維持	保育課	No.302再掲
2	(3)	57	休日保育の拡充	-	-	C:実施できなかった	市内1か所(保育所)実施していたが、令和2年度より休日保育の実施を廃止した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、実施希望園を募る。	見直し	保育課	No.366再掲
2	(3)	58	夜間保育の拡充	9,282	9,282	A:当初の予定どおり実施できた	市内1か所(保育所)で夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	現状維持	保育課	No.367再掲
2	(3)	59	病児・病後児保育の拡充	46,284	45,023	A:当初の予定どおり実施できた	各区に1か所づつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	引き続き各施設の利用率向上に向けた事業の市民周知に努めるとともに、近隣の自治体との広域連携について検討を行う。	現状維持	保育課	No.368再掲
2	(3)	60	保育所の新設による受入の拡大	135,779	69,660	A:当初の予定どおり実施できた	認定保育室からの認可保育所への移行の1施設、幼稚園からの認定こども園への移行の2施設、保育所等の定員改定により、189名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	拡充・充実	保育課	No.370再掲
2	(3)	61	保育所等の定員の弾力化の活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	現状維持	保育課	No.371再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(3)	62	認定保育室の活用	206,095	170,469	A:当初の予定どおり実施できた	各区の子育て支援センターと各施設との間で情報共有を図り、保育所等の入所申込者に対し認定保育室の案内を適切に行うことにより、入所先の選択肢の多様化に寄与するなど、待機児童対策の一端を担うことができた。	幼児教育・保育の無償化等に伴う利用者の増加や多様化に対応するため、各施設の特長を把握するとともに現場での指導を強化し、安心・安全な保育環境の提供と保育従事者の対応力向上を目指す。	現状維持	保育課	No.372再掲
2	(3)	63	大規模開発における保育施設設置の働きかけ	-	-	B:一部実施できなかった	大規模開発による保育需要の増加が見込まれなかった。また、利用定員数が利用申込者数を上回っており、市全体の受入枠は確保できている状況であるため、既存施設の活用等による対策を進めて行く。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、保育需要の増加が見込まれる場合は、積極的な対応を指導する。	現状維持	保育課	
2	(3)	64	医療型児童発達支援センターの運営	5,433	4,614	A:当初の予定どおり実施できた	多様化、重度化するお子さんの状態像に合わせたクラス療育を実施した。 在籍数 延べ252人(定員40人)	・センターには児童発達支援管理者が必置であるが、人事異動があることを踏まえ、資格を持った職員の配置や資格取得のための取組が必要である。 ・保護者支援を始めとした、センターとして取り組むべき事業の検討が必要。	現状維持	陽光園	No.272再掲
2	(3)	65	保育人材等の確保	28,096	23,786	B:一部実施できなかった	保育士宿舍借上げ支援事業・修学資金貸付事業等による保育士の確保や支援を行うとともに、市総合就職支援センター内に配置した保育士等就職支援コーディネーターを中心に就職相談やセミナーの開催等を行い、施設と保育人材のマッチングや潜在保育士の再就職に向けた支援を実施した。また、就職相談やセミナー開催の周知を兼ね、市保育連絡協議会と協力し、指定保育士養成施設を訪問することにより、学生の動向等の把握に努めた。	保育人材を確保し、より質の高い保育を提供できるよう、現在の事業を今後も継続するとともに、新たな取組も検討していく。	現状維持	こども・若者政策課 保育課	
2	(3)	66	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	-	-	B:一部実施できなかった	コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対面による研修は実施できなかったが、教育委員会と連携のもと、書面により幼・保・小連携研修講座を開催した。「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での取組事例を小中学校及び市内園に報告し、円滑な接続ができるよう推進した。	教育委員会と連携し、研修のあり方を見直すとともに、市内園の取組内容について幼稚園・認定こども園・小学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	現状維持	保育課	No.90、480再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(3)	67	保育所等における医療的ケアや特別な配慮を必要とする子どもの受入の推進	750	426	B:一部実施できなかった	医療的ケア児の保育所等への受入に関するガイドライン等検討委員会を設置した。市主催によるアレルギー対応研修等、特別な配慮を要する児童の受入れ体制の強化を図った。感染症拡大のため、市主催のアレルギーに関する研修を一部中止とした。	令和4年度末に保育所等における医療的ケアの実施に関するガイドラインを策定し、医療的ケア児等の保育所等の円滑な利用を助めていく。市主催のアレルギーに関する研修は、感染症対策を講じ、継続して実施していく。	現状維持	保育課
2	(3)	68	公立保育所・幼稚園等の保育環境の確保と保育サービスの充実	10,866	7,700	A:当初の予定どおり実施できた	津久井地域の公立施設のあり方について検討し、城山・藤野地区の施設については集約化していく方針を決定するとともに、年度末をもって青根児童保育園を廃園、鳥屋児童保育園を休園とした。また、旧相模原市域の施設については、引き続き受け皿を確保できるよう、老朽化が著しい麻溝台保育園を改修することとし、設計を実施した。	津久井地域については、城山・藤野地区の施設の集約化を進めるとともに、他の地区の施設についても、引き続き適正なあり方を検討していく。また、旧相模原市域については、当面の間、受け皿を確保できるよう、老朽化対策を中心に、適正な施設管理を実施していく。	拡充・充実	こども・若者政策課 保育課
2	(3)	69	新規施設への巡回支援の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	保育士4名(3名の園長経験者を含む再任用保育士)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。	巡回支援員の資質向上を図るとともに、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。	現状維持	こども・若者政策課
2	(3)	70	実費徴収に係る補給給付事業	28,000	5,192	A:当初の予定どおり実施できた	生活保護受給世帯の子に対する教材費及び副食費(副食費は、9月末まで)、年収360万円未満相当世帯の子及び小学校3年生の子から数えて3番目以降の子で私学助成幼稚園を利用する園児に対する副食費(10月から)の給付を実施した。	幼児教育・保育無償化の実施により、給付対象者が拡大されたため、保護者や施設等に対し、積極的な周知をする。また、給付対象者の負担とならないような給付方法の構築を図る。	現状維持	保育課
2	(3)	71	幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	400	218	A:当初の予定どおり実施できた	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公私立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を4日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った。(4日間の延べ参加者203名)。コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインによる研修を企画した。	今後の教育・保育の質を向上させるために、研修協議会で内容を協議し、研修内容の充実を図る。	現状維持	保育課
2	(3)	72	幼稚園等の教育に関する研究の充実	2,000	2,000	A:当初の予定どおり実施できた	幼児教育に関する調査研究を実施する市内の私立幼稚園団体に対し、事業に係る経費を補助する。	引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	現状維持	保育課

No.369再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(3)	73	児童福祉施設等 指導監査の実施	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	児童福祉施設 143事業所 小規模保育事業 38 事業所 認可外保育施設 63 事業所 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、一部施設において書面監査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により書面監査を取り入れたが、長期化した場合も想定し、コロナ禍においても実地で出来るような監査方法について、検討を要する。	現状維持	こども・若者政策課
2	(3)	74	幼稚園の2歳児 預かり保育の推 進	1,850	431	A:当初の予定ど おり実施できた	私立幼稚園で実施する保育を必要とする2歳児の預かり保育事業の経費の一部を補助する。	既存施設の活用により、保育需要に応じた、受入の拡大を図っていく。	現状維持	保育課

No.306、
336再掲

(4)きめ細かな学校教育の推進

【実施状況の総括】

道徳教育の充実や、基礎的・基本的な学力の確保のため学習支援員の配置等、子どもの「未来を切り拓く力」の育成を目指した取組を実施し、一人ひとりの個性や成長・発達段階に応じたきめ細かな教育活動を推進した。引き続き、研修内容の充実等により、教員の専門性向上や人材確保に取り組む必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(4)	75	外国人英語指導 助手(ALT)派遣 事業	270,425	268,779	A:当初の予定ど おり実施できた	市立小・中学校及び 義務教育学校に61 名の外国人英語指導 助手(ALT)を配置し、 英語の「聞く・話す」を 中心とした英語教育 の充実を図るととも に、国際社会の一員 として積極的に諸課 題の解決に参画しよ うとする能力・態度の育 成を図ることができ た。	指導の成果と課題を 定量的なエビデンス によって明確にする必 要がある。	現状維持	学校教育課	
2	(4)	76	海外帰国及び児童 生徒教育の推 進	6,253	3,153	A:当初の予定ど おり実施できた	海外帰国及び外国人 等児童・生徒の教育 上の支援や充実を図 るため、日本語指導 講師を派遣した。また 母語通訳を介して対 象児童・生徒への生 活指導やその保護者 との相談活動等を支 援するため、日本語 指導等協力者を派遣 した。 新型コロナウイルス感 染症の影響による学 校の休校、また来日 する外国籍の子ども が想定より少なかった ことから、日本語指導 等協力者の派遣回数 は予定より減少とな った。	全く日本語が分から ない状態で入学・編入 する児童生徒に対し て、日本語指導等協 力者で対応できない 言語が求められる場 合の対応方法が課題 である。 日本語の支援を必要 とする児童生徒が増 加し、現状の体制で 対応が難しくなる場 合、拠点校の設置、 講師の常駐配置など 市の実態に応じた支 援体制の検討が必要 である。	現状維持	学校教育課	No.313再掲
2	(4)	77	支援教育の推進	14,515	4,956	B:一部実施でき なかつた	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	増加を続ける特別支 援学級児童生徒数に 応じた多様化する教 育的ニーズへの対応 について、インクル ーシブの流れの中、医 療的ケアをはじめ 様々な状態像の児童 生徒が増え、教員の 専門性の向上や人材 確保などが必要であ ると考える。	現状維持	学校教育課	No.303再掲
2	(4)	78	異年齢・世代間交 流の推進	126	40	B:一部実施でき なかつた	幼・保・小連携にお けるそれぞれの連携 地区において、「互い のつながりを意識す る」ことを目的に「 連携ステップ表」の 第4ステップ(互い のつながりを意識 する接続段階)に 取り組んだ。 新型コロナウイルス感 染症の影響により、 例年行っているよう な子ども同士の交流 は進められなかつた。	連携園・連携校が連 絡を取り合い、交流 や意見交換日等の年 間計画を立てたうえ で、接続期カリキュ ラムを作成する。ま た、それぞれの連 携地区において「互 いのつながりを意識 する」ことを目的 に引き続き「連携ス テップ表」の第4ス テップの取り組みを 行う。	現状維持	学校教育課	No.53再掲
2	(4)	79	環境教育の推進	-	-	B:一部実施でき なかつた	学校緑のカーテンの 取組についてその成 果を環境まつりで紹 介する予定であった が、環境まつりが新 型コロナウイルス感 染症対策緊急シフト に基づき中止とな った。	より広い視野で環 境教育に取り組む手 法として、環境が一 つの項目となっている SDGsの枠組みの中 で、整理していく。 SDGs推進室等の関 係各課と協力して展 開することにより、 持続可能な社会の創 り手を育成する。	拡充・充実	学校教育課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(4)	80	道徳教育の充実	No.29に合算	42	B:一部実施できなかった	コロナ禍において、地域の教育課程資源や人材を活用することが難しい状況であった。	地域の教育課程資源や人材を活用した道徳教育の充実に努める。	拡充・充実	教育センター
2	(4)	81	学校図書館における教育活動の推進	58,811	54,740	A:当初の予定どおり実施できた	各教科等に関連した図書情報の収集や選書に協力したり、図書館便りなどを発行したりすることで、児童生徒の調べ学習や読書活動の充実を図ることができた。	研修内容の見直しや好事例の周知、「学校図書館教育の手引き」の活用により、図書整理員の資質・能力の向上を図る。	現状維持	学校教育課
2	(4)	82	さがみ風っ子文化祭の開催	604	257	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症対策緊急シフトに基づき、事業を中止した。	持続可能な事業形態、開催方法などがみ風っ子文化祭のあり方について検討していく。	現状維持	学校教育課
2	(4)	83	課題研究推進事業	5,492	2,176	B:一部実施できなかった	学校教育課題改善研究校、授業改善研究推進校、学校課題を解明するための研究校を指定し、実践研究を推進し、市立学校関係者などに成果を報告した。 新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、外部講師を招いた研修を一部中止した。	道徳の授業力向上が課題であるため、道徳教育推進教師研修講座を充実させていくことが急務である。「特別の教科 道徳」となり、「指導と評価の一体化」についての理解を深めていくことも必要である。 消毒や換気等感染防止対策を講じながら、講師を招いた研修を実施する。	見直し	学校教育課
2	(4)	84	通学区域の弾力的運用の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度指定変更児童生徒数855人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	現状維持	学務課
2	(4)	85	学校施設の整備	2,009,032	1,902,215	B:一部実施できなかった	長寿命化改修工事2校(長寿命化計画)、トイレ改造工事9校及び次年度工事に係る契約(長寿命化改修等9校、トイレ2校)を実施した。 ※長寿命化改修等工事については、当初10校実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による夏季休業期間の短縮により、2校の実施に留まった。(次年度へ予算繰越)	新型コロナウイルス感染症の影響による長寿命化計画の遅れを短期間で解消することは困難であるため、優先順位等の再検討を行い着実に工事を実施していく。	現状維持	学校施設課
2	(4)	86	児童生徒災害共済給付制度等への加入	48,250	46,788	A:当初の予定どおり実施できた	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続して実施していく。	現状維持	学校保健課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
2	(4)	87	キャリア教育の推進	727	181	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小中一貫の日については一律中止としたが、各校でのキャリア教育が推進されるように全体計画や年間指導計画、キャリア・パスポートを整える等、各校でめざす生徒像に向けて身に付けさせたい力を意識した取組が行われた。また、年間2回のキャリア教育推進委員会については書面開催とし、学識経験者等から貴重な意見をもらい、今後の方向性につなげることができた。	小中一貫の日については、オンライン等の活用も含めてあり方を検討し、各中学校区でキャリア教育の取組が充実するように進めていく。キャリア教育推進委員会については、感染状況も含めてオンライン開催も含めて検討していく。	現状維持	学校教育課	
2	(4)	88	学力保障推進事業	28,787	26,205	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症対策に伴う長期休業の影響により、「学びの調査」については一斉実施から任意実施へ変更。小学校補習、中学校補習については1学期の実施を中止。また、市立小学校および義務教育学校の6年生において学習支援員を追加配置し、学習への直接支援を実施した。	平成30年度から4年間集中プログラムとして実施してきた本事業の効果検証を令和3年度中にすすめ、令和4年度以降の在り方について検討している。令和4年度からの新たな学力保障に向けた取組をすすめていく。	現状維持	学校教育課	No.346再掲
2	(4)	89	基本的な生活習慣の確立に向けた取組	898	654	A:当初の予定どおり実施できた	・令和2年7月27日第1回青少年問題協議会(書面開催) ・令和2年12月4日第2回青少年問題協議会(書面開催) ・青少年健全育成啓発リーフレットの発行(20,000部)	令和3年度から青少年健全育成啓発リーフレットは、子どもの権利条例パンフレットと統合し、発行部数を増加して配布対象を拡大する。	現状維持	こども・若者支援課	No.348再掲
2	(4)	90	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	-	-	B:一部実施できなかった	コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対面による研修は実施できなかったが、教育委員会と連携のもと、書面により幼・保・小連携研修講座を開催した。「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での取組事例を小中学校及び市内園に報告し、円滑な接続ができるよう推進した。	教育委員会と連携し、研修のあり方を見直すとともに、市内園の取組内容について幼稚園・認定こども園・小学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	現状維持	保育課	No.66、480再掲

(5)子どもを取り巻く有害環境対策の推進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響があったが、リーフレットの配布やデジタルサイネージの活用など、周知・広報活動を実施し、子どもを取り巻く有害環境対策を推進した。
各協議会については、同感染症拡大防止のため、書面会議形式にて関係機関との情報共有・交換を実施し、子どもの非行等の問題行動を早期発見するための体制を確保した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(5)	91	青少年問題協議会の運営	898	654	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月27日第1回青少年問題協議会(書面開催) ・令和2年12月4日第2回青少年問題協議会(書面開催) ・青少年健全育成啓発リーフレットの発行(20,000部) 	令和3年度から青少年健全育成啓発リーフレットは、子どもの権利条例パンフレットと統合し、発行部数を増加して配布対象を拡大する。	現状維持	こども・若者支援課
2	(5)	92	青少年健全育成協議会活動の推進	2,530	1,710	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・地区健全育成組織補助 10,000世帯未満:@100,000円×8地区 10,000世帯以上:@120,000円×14地区 ・代表者会議等 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、代表者会議や情報交換会は書面会議で実施。 	地域におけるつながりの希薄化や、担い手の高齢化などの要因により、構成員数が減少している。今後も、支援の充実を図り、地域の青少年健全育成組織を活性化させるとともに、その活動の目的や必要性を広く周知し、新たな担い手の発掘に努める。	現状維持	こども・若者支援課
2	(5)	93	青少年街頭指導事業	3,958	3,962	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人 	学校特別相談員との業務の整理を図り、より効果的に青少年の指導に当たる必要がある。	現状維持	学校教育課
2	(5)	94	学校警察連絡協議会	318	318	B:一部実施できなかった	市内4地区(中部・南部・北部・津久井)で、開催される学警連では、学校と4警察署及び関係機関が集まり、お互いの連携のもとに、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援について協議し、共通理解を図ることをねらいとしているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、書面開催となった。	引き続き、学校と市内4警察署及び関係機関が相互理解し、さらに連携を強化して、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援の充実を図る。	現状維持	学校教育課
2	(5)	95	ネットパトロールの実施	32,638	32,538	A:当初の予定どおり実施できた	学校や関係各課からの依頼に合わせた対応と定期的な学校への情報提供を行うことができた。	非公開設定により把握できない書き込み、日々変化するアプリや機能など個人を特定して検索をかけることが難しくなっている。	拡充・充実	教育センター
2	(5)	96	インターネットのフィルタリング機能の利用促進	898	654	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月27日第1回青少年問題協議会(書面開催) ・令和2年12月4日第2回青少年問題協議会(書面開催) ・青少年健全育成啓発リーフレットの発行(20,000部) 	令和3年度から青少年健全育成啓発リーフレットは、子どもの権利条例パンフレットと統合し、発行部数を増加して配布対象を拡大する。	現状維持	こども・若者支援課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
2	(5)	97	社会環境実態調査の実施	-	-	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境実態調査については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施 有害図書類の陳列場所の制限等にかかる立入調査は令和3年3月実施。 	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課
2	(5)	98	社会を明るくする運動の推進	569	122	B:一部実施できなかった	<p>例年対面型の広報・啓発活動を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面型の広報・啓発活動は中止した。代替の広報活動としてデジタルサイネージを活用した広報活動等の非接触型の広報・啓発活動を実施した。</p>	イベント実施可能時期については、例年同様に対面型の広報・啓発活動を実施する予定。緊急事態宣言等の発出によるイベント自粛期間においては令和2年度のように非接触型の広報活動に注力し、実施する予定。	現状維持	生活福祉課

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
52	52				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	2,044,310				
決算額	1,104,128				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
86.7	87.8					92.7
達成度	94.7					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 子どもの遊び場、居場所の確保と充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、児童館や子どもセンター等で実施予定であったイベント等の多くが実施できなかった。年度当初は休館した施設があったが、子どもの居場所確保の観点から、同感染症対策を徹底することにより施設を開館した。また、公立児童クラブの施設改修や定員見直し等、待機児童解消に向けた取組を進め、放課後の居場所の確保に努めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(1)	99	子どもセンター、児童館事業	26,021	23,997	B:一部実施できなかった	・子どもセンターや児童館の各種活動を各施設の運営委員会に委託しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業、イベント等は原則未実施。 ・放課後子ども教室事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため原則未実施。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	子ども・若者支援課
3	(1)	100	子どもセンター、児童館、公立児童クラブ運営体制の充実	26,021	23,997	A:当初の予定どおり実施できた	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらおう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	現状維持	子ども・若者支援課
3	(1)	101	中高生の居場所づくりの推進	-	-	B:一部実施できなかった	相武台・大野台・大野南子どもセンターの3施設で活動場所を設けているが、相武台子どもセンターで1日のみ開放し、その他の日には新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施	対応できる職員の確保や実施場所が課題となっているため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら引き続き検討を進めていく。	現状維持	子ども・若者支援課

No.479再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
3	(1)	102	公立児童クラブ運営体制等の充実	-	-	B:一部実施できなかった	こどもと接する上で必要な専門的知識の習得や人材育成を図るための研修を21項目計画したが、新型コロナウイルス感染防止のため、多くの研修が中止となり、実施できた研修は6項目、参加者は延べ48名だった。また、政令指定都市や近隣市を対象とした調査を継続し、育成料等の見直しの検討を行った。	職員の質の向上と併せて、利用者負担の適正化を図るため、育成料等の見直しについて検討を継続する。また、専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図る。	現状維持	こども・若者支援課	No.377再掲
3	(1)	103	公立児童クラブの再整備及び改修	13,265	2,281	A:当初の予定どおり実施できた	4箇所の整備改修・定員見直し等を行い、50人の定員増を図ることができた。 ①近隣公共施設の活用(35人増) ②既存施設の定員の見直し(15人増)	実施報告や4年生入会児童の保護者アンケート調査の結果を踏まえ、今後の対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	現状維持	こども・若者支援課	No.378再掲
3	(1)	104	民間児童クラブの支援	257,643	248,928	A:当初の予定どおり実施できた	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。 ・運営費等補助金交付45クラブ	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.379再掲
3	(1)	105	老朽化した児童館の建て替え等	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	老朽化が進んでいる児童館8館の対応方策について検討を進めた。 また一部児童館については、地域を含め、関係機関等との調整・検討を進めた。	児童館ごとの活用状況等を踏まえ、引き続き対応方策の検討を進める。	現状維持	こども・若者政策課 こども・若者支援課	
3	(1)	106	日中一時支援事業	62,681	43,560	A:当初の予定どおり実施できた	障害児者等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し、保護者や家族等の養育負担の軽減を図った。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.284再掲
3	(1)	107	放課後子ども総合プラン推進事業	1,880	71	B:一部実施できなかった	・こどもセンター及び児童館における事業実施型については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未実施 ・一休型の児童クラブ及び放課後子ども教室については、学校臨時休校期間中は放課後子ども教室事業を休止し、児童クラブのみ実施。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課	
3	(1)	108	青少年学習センター事業	703	589	B:一部実施できなかった	運営協議会、利用者懇談会、SAGAROCK、ウォールアート、SDGsシリーズ講演会、就活スタートアップセミナーの実施 延べ参加人数(視聴回数):15,089人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施しているコーラスワークショップ、子どもサイエンスフェスティバル、yフェスティバルは中止。	今後も、引き続き事業の充実を検討する。今後緊急事態宣言等が発出された場合は、オンラインでの開催や消毒、換気等の感染防止対策を徹底した事業の開催方法を検討する。	現状維持	青少年学習センター	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(1)	109	青少年関係団体の育成・支援	4,680	3,543	B:一部実施できなかった	青少年育成団体への助成、団体事業の委託 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ドリル大会、鼓笛まつりは中止。	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。今後緊急事態宣言等が発出された場合は、団体と協議しつつ団体活動の助成、事業開催の検討を行う。	現状維持	青少年学習センター
3	(1)	110	学習のひろば	-	-	B:一部実施できなかった	6月21日～1月9日の期間は空き部屋を活用し実施。夏休み(7月23日～8月31日)、冬休み(1月4日～9日)の期間は部屋の予約を取り実施した。延べ参加人数:641人	アートラボはしもと仮事務所が当センターに移転し、利用可能となる部屋数が減少したため、規模を縮小しての実施を検討する。今後緊急事態宣言等が発出された場合、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(1)	111	子どもの広場の設置等の助成	5,226	4,585	A:当初の予定どおり実施できた	・子どもの広場整備等補助金支給:18箇所 ・子どもの広場砂入れ:15箇所 ・遊具等点検(希望のあった広場のみ)の実施	設置から年数の経過する広場が多いため、遊具や施設の老朽化に対し、管理団体へ補助等の支援をすることが必要。また、近隣住宅に隣接する広場が多く、ボール遊びや騒音についての苦情への対応が必要。	現状維持	こども・若者支援課
3	(1)	112	児童遊園の維持管理の充実	3,692	3,419	A:当初の予定どおり実施できた	・アダプト団体:25団体 ・遊具等点検の実施、樹木剪定、遊具用修繕の実施	設置から年数の経過する児童遊園が多いため、特にアダプト団体のいない遊園については、効率的な管理体制の検討が必要。	現状維持	こども・若者支援課
3	(1)	113	ふれあい広場の整備推進	16,204	15,120	A:当初の予定どおり実施できた	高木剪定等の維持管理及び突発的な修繕に対応した。	「使用貸借契約を締結しているふれあい広場で相続等が発生した場合に原則購入しない」と行財政構造改革プランでうたっているため、積極的な新規設置は課題である。	現状維持	市民協働推進課
3	(1)	114	都市公園の整備推進	1,182,086	709,169	A:当初の予定どおり実施できた	平成30年度より、スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域内)基本計画に基づき整備を実施し、令和2年11月14日に相模原スポーツ・レクリエーションパークとして一部供用(芝生広場、遊具広場等)を開始した。	令和3年4月には人工芝グラウンドの供用を開始した。引き続き、整備工事等を引き続き実施し、令和4年度には天然芝のボール遊び広場を供用開始する予定。	拡充・充実	公園課
3	(1)	115	冒険遊び場事業	4,475	4,130	B:一部実施できなかった	・銀河の森プレイパークの運営 実施日数:107日 総来場者数:6,712人(62.7人/日) ・出張開催 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。	子どもの居場所の確保のため、銀河の森プレイパークの運営とともに出張開催を実施することで、多くの子どもに遊びの機会を提供する。	現状維持	こども・若者支援課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(1)	116	子どもの居場所 創設サポート事 業	10,821	10,553	A:当初の予定ど おり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の設 置 ・セミナーの実施(年4 回) ・情報交換会の実施 (子ども食堂2回、無 料学習2回) ・コロナ感染対策品の 提供 	社会福祉協議会と連 携し、実施団体の増 加に対応した支援体 制を構築していくこ とが必要。	現状維持	こども・若者支援課

No.343再掲

(2)子ども・若者の参画・多様な活動の機会の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体験教室・講座やイベントを中止したが、図書館において、オンラインを活用した「おはなし会」の実施や、本を借りに来た子どもたちに絵本にちなんだ「ぬりえ」や「まちがいがし」を配布など、自宅での時間を楽しむための工夫がなされた。
 コロナ禍においても、各種体験教室等の社会活動への参加機会を確保し、子どもの「生きる力」や「道徳観・正義感」を育むため、開催方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	117	インターネットサイトによる情報の提供	-	-	B:一部実施できなかった	休校期間中に、教育センターホームページを活用して児童生徒の学びをサポートするため、充実を図った。コロナ禍において、体験的な行事等の開催自体が難しい状況にあった。	これまでパソコンルームで利用していた学習リンク集から、1人1台タブレットPCの導入により、今後はタブレットPCに対応したe-ポータルサイト等の活用を充実させていく必要がある。	拡充・充実	教育センター
3	(2)	118	子ども向け映画会の開催	-	-	C:実施できなかった	新型コロナ対策による事業の中止	映写ボランティア団体による事業実施の継続が困難であるため	見直し	視聴覚ライブラリー
3	(2)	119	銀河連邦子ども留学交流事業	370,000	0	C:実施できなかった	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	来年度の受入自治体の意向を踏まえ、5市2町で協議の上、開催可否を判断する。	現状維持	観光・シティプロモーション課
3	(2)	120	学校体育施設の開放	7,175	2,504	B:一部実施できなかった	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の中止・制限を設ける等の対応あり)	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体が飽和状態にある。 ・学校の負担削減 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所できれいにスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	121	学校プールの開放	25,536	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【課題】 ・コロナ対応 ・熱中症対策 ・費用対効果が乏しい。 【取組の方向性】 ・廃止に向けた検討を進める。	見直し	スポーツ推進課
3	(2)	122	総合型地域スポーツクラブの育成事業	489	339	B:一部実施できなかった	・令和2年10月にクラブ間の懇談会(書面開催)を実施し、意見交換を行った。 ・令和3年2月に、総合型地域スポーツクラブ9クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。 ※一部、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止。 イベントの参加者は399名。 ・総合型地域スポーツクラブを市民へ周知するためのリーフレットを3,000枚作成し、市内の公共施設や店舗等に配布した。	【課題】 ・クラブの安定した活動、運営に資する効果的な支援 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 【取組の方向性】 ・会員数の増加に向け、クラブの認知度の向上や、市民への浸透を図るため、ポスター掲示や広報による活動紹介や、参加型のPRイベントを継続して行う。 ・国におけるクラブの登録・認証の方法や基準の検討状況を注視するとともに、クラブを取り巻く状況等を踏まえた中で、市として取り組むべき事項等について改めて整理し、検討する。	現状維持	スポーツ推進課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	123	スポーツ少年団活動の充実	4,657	2,187	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの事業を中止したが、小学生の節目となる種目大会は、感染症対策を講じて開催できる種目のみ、実施した。	【各少年団の課題】 ・グラウンド施設等の有料化に伴い、各少年団の金銭面の負担が増した。 ・指導者も高齢化が進み、オンラインなどのシステムを使用する際にフォローが必要。 【取組の方向性】 ・講習会などオンラインで開催ができる事業などは検討する必要もあるが、指導者の高齢化に伴い、フォローが必要。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	124	相模原スポーツフェスティバル事業	2,148	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【今後の課題】 感染状況によっては開催ができない。この状況が続くようであれば、開催方法そのものの検討が必要になる。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	125	子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	1,594	900	B:一部実施できなかった	各地区の子ども会で開催 参加人数:626人 ※中央大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	子ども会と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。 今後緊急事態宣言等が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に子ども会と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	126	企業・大学等スポーツネットワーク事業	150	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【今後の課題】 大学と連携した事業のため、感染状況によっては開催ができない。この状況が続くようであれば、開催方法そのものの検討が必要になる。	現状維持	スポーツ推進課
3	(2)	127	若あゆスターフェスティバルの開催	30	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業は中止した。	主となる天体ドームが広くないため、コロナ禍での実施は困難	現状維持	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	128	若あゆ食農体験デーの開催	88	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業は中止した。	募集人数を分散するなど、コロナ禍での対応を検討していきたい	見直し	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	129	若あゆかかしフェスティバルの開催	10	5	A:当初の予定どおり実施できた	展示9月5日(土)~22日(火) かかし数42体 ※かかし作りについては、市内小・中学校、義務教育学校や幼稚園、保育園、青少年団体等広く募集を行った。	屋外展示のため3密は避けられるが、参加人数の減少対策を講じたい	現状維持	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	130	やませみ自然体験スクールの開催	105	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業は中止した。	募集人数を見直し食事を作る活動を他の体験活動に振り替えるなど、コロナ禍での対応を検討していきたい	現状維持	相模川自然の村野外体験教室
3	(2)	131	子ども鉱物教室の開催	5	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	子どもたちが理科実験に触れる機会が減少しているため、今後も継続して実施したい。 三密となることが避けられない事業なので、緊急事態宣言等が発出された場合は中止とする。	現状維持	博物館

No.488再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	132	親子天文教室の開催	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	天体望遠鏡を取り扱う際に、手や目の粘膜などが参加者同士で触れる可能性があるため、感染症拡大防止策を検討しなければ、実施できない。	見直し	博物館
3	(2)	133	原始体験教室の開催	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体験的に学ぶワークショップ事業は開催しなかった。	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、少人数で何らかのワークショップ型事業を開催していく。なお、ワークショップ型事業には博物館ボランティアの活躍をさらに推進していく。	見直し	博物館
3	(2)	134	小学生講座「プロポで競争しよう」の実施	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	135	子ども消費者教室	30	0	C:実施できなかった	新型コロナ感染症拡大防止のため中止	集客を行わない開催方法など、新型コロナ感染症拡大防止を踏まえた検討を行う。	現状維持	消費生活総合センター
3	(2)	136	子ども読書の日や読書週間等の機会を捉えた事業	20	0	B:一部実施できなかった	4月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島！キッズ★フェスタ」を開催している。令和2年度はおはなし会や工作の動画配信のほか、写真パネルやボランティア紹介カードの展示を行った。	コロナ感染拡大状況を踏まえた開催場所や開催形態について、事前の検討やボランティアとの調整が必要である。	見直し	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(2)	137	子ども読書スタンプラリー	82	79	A:当初の予定どおり実施できた	平成19年度から「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。令和2年度は、10月1日から11月29日に実施し、全体で737人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施する。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(2)	138	おはなし会の開催	-	-	B:一部実施できなかった	コロナ感染拡大の影響で年間を通じて対面おはなし会を中止したが、自宅での読み聞かせの一助となるよう、ZOOMによるオンラインおはなし会（相模大野図書館）や、おはなし会のオンデマンド動画を制作し図書館SNSや「相模原チャンネル」で配信した。また、対面でのサービスができない中、本を借りに来てくれた子どもたちに絵本にちなんだ「ぬりえ」や「まちがいさがし」などを配布しておうち時間を楽しむツールを提供した（橋本図書館）。	コロナ感染拡大状況を踏まえた開催場所や開催形態について、事前の検討やボランティアとの調整が必要である。	見直し	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(2)	139	発達段階別おすすめの本リストの発行	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	各図書館で対象年齢別のおすすめ本を紹介した冊子を作成し、配布した。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施する。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(2)	140	地域・子どもふれあい事業	1,200	590	B:一部実施できなかった	実施地区数:11地区 事業数:36事業 延べ参加者数:1,887人	令和3年度から補助対象団体の見直しを行い、青少年健全育成組織については青少年健全育成環境づくり事業の一環として継続	見直し	こども・若者支援課
3	(2)	141	親子ふれあいの広場の実施	1,445	600	C:実施できなかった	子供・若者育成支援強調月間に合わせて、親と子がふれあえる工作等をYouTubeとラジオで提供した。公開期間:11月1日～30日 視聴回数:1,630回	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。今後緊急事態宣言等が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	142	中高生ボランティア体験講座の実施	-	-	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。今後緊急事態宣言が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に関係団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	143	公民館における青少年事業	11,076	2,584	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止策により、公民館が休館の期間があったこと、公民館主催の事業は令和2年8月31日まで一律で中止としていたことなどから、一部実施できなかった。	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施について十分に検討し、実施の際は消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催を行う。緊急事態宣言等が発出された場合、対面ではなくオンラインでの開催を検討している。	現状維持	生涯学習課
3	(2)	144	あそびの学校	6	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	青少年が企画・運営に参画できる機会を増やしていく。今後緊急事態宣言等が発出された場合は、参加対象者が子どものため慎重に団体と協議しながら、開催方法を検討していく。	現状維持	青少年学習センター
3	(2)	145	子ども・若者の参画の機会の確保	-	-	B:一部実施できなかった	大学との連絡会議において、学生の市政参画について意見交換を行った。	大学等との連携について検討し、若者が市政に参画する機会の確保について環境づくりを進める。	現状維持	こども・若者支援課
3	(2)	146	ホームタウンチーム連携・支援事業	300	280	A:当初の予定どおり実施できた	小学校体育授業サポート事業(委託):SC相模原2校、ノジマステラ神奈川相模原1校。 市内小学校におけるオンライン授業、交流:三菱重工相模原ダイナポアーズ、SC相模原、ノジマステラ神奈川相模原。	【課題】より効果的な交流機会の検討、継続事業に係る学校及びチームのニーズの把握と実施内容の調整。 【方向性】ホームタウンチームの選手等と、子どもたちとの交流機会を設けることで、スポーツに対する意欲の向上、将来について考える機会の創出、地域への愛着の醸成を図る。	拡充・充実	スポーツ推進課

(3)子どもの職業観の育成

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種体験事業を縮小または中止した。
子どもが社会との関わりを実感できる職業体験等は、子どもの職業観を育成し、就労や自立に関する意識を啓発につながることから、開催方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
3	(3)	147	職業体験の受入れ	-	-	B:一部実施できなかった	コロナ感染拡大の影響で年間を通じて依頼・受入件数が大きく減少した。令和2年度の職場体験は延べ1校、12人であった(4館合計)。	図書館の裏側を知り、生涯にわたって利用者となってもらうための良い機会となっているため、積極的に受入を行う。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
3	(3)	148	農業体験学習の実施	250	108	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童を集めて行う事業は中止。	消毒や換気等感染防止対策を徹底し、感染状況を注視しながら状況に応じて開催する予定である。	現状維持	農政課
3	(3)	149	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業	2,500	0	C:実施できなかった	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	現状維持	産業支援課
3	(3)	150	職場体験支援事業	16	10	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。	受入事業所に与える影響や感染リスクを鑑みながら、実施可否及び実施方法について検討する。	現状維持	学校教育課

No.484再掲

No.485再掲

基本目標4 子と親の健康づくりの推進

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
61	61				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	3,611,583				
決算額	3,408,588				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (全ての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
99.9	99.9					100.0
達成度	99.9					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)妊娠前に対する支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、普及啓発事業は休止したが、カウンセラーによる不妊・不育相談の継続実施により、相談できる体制を確保した。また、子どもを持つことを望む夫婦の不妊治療の経済的な負担を軽減するため、特定不妊治療費助成事業の助成内容を拡充し実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(1)	151	特定不妊治療費助成事業	137,987	148,687	A:当初の予定どおり実施できた	助成件数:780件 助成上限額を15万円から30万円、7万5千円から10万円に拡充した。 助成要件の1つである所得制限を撤廃し、事実婚関係でも助成可能とした。助成上限回数を夫婦1組あたり最大6回(3回)から子ども1人あたり最大6回(3回)に拡充した。	令和4年度からは保険適用となる見込みであるが、令和3年度から引き続き治療をしている対象者への助成など、国の動向を見ながら検討が必要である。	拡充・充実	こども家庭課
4	(1)	152	妊娠・生殖、不妊治療等に関する普及啓発	920	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を休止。	より多くの対象者への普及啓発のため、大学等との連携などによる出張教育等も検討していく。	現状維持	こども家庭課
4	(1)	153	不妊・不育専門相談	309	304	A:当初の予定どおり実施できた	月1回開催 電話相談:5件 面接相談:8件	消毒や換気等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施する。また、令和3年度から対面ではなくオンライン面接を実施する。	現状維持	こども家庭課

No.457再掲

(2)妊娠・出産の安全性や快適さの確保

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部事業を中止しているが、コロナ禍における母性健康管理について、厚生労働省が発行したパンフレットを必要に応じて配付する等、情報提供に努めるとともに、妊婦やその家族が協力し、出産までを安全・快適に過ごすことができるよう、各種支援事業を実施した。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(2)	154	産婦人科急病診療事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。実施日数…70日 受診者数【初期救急】86人【二次救急】35人(入院11人)	今後も妊婦等急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	現状維持	医療政策課
4	(2)	155	助産施設入所の実施	24,750	16,510	A:当初の予定どおり実施できた	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	156	母子健康手帳の交付	1,914	792	A:当初の予定どおり実施できた	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促し、妊娠初期からの切れ目のない支援をしていく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	157	母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	コロナ禍における母性健康管理について、厚生労働省から送付されたパンフレットを母子健康手帳交付窓口にて配架するとともに、写しを母子健康手帳交付時に必要な妊婦に配付した。	適宜、情報提供を実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	158	妊婦健康診査事業	367,548	340,325	A:当初の予定どおり実施できた	最大助成回数16回、助成限度額90,000円として、妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨した。	継続的に実施していく	現状維持	こども家庭課
4	(2)	159	妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	157	100	B:一部実施できなかった	・妊婦歯科教室 実施回数 26回 参加者数 76人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため40回休止 ・妊婦歯科健康診査 実施回数 18回 受診者数 54人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため59回休止	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(2)	160	妊産婦訪問指導事業	No.166に含む	No.166に含む	A:当初の予定どおり実施できた	妊産婦訪問指導 実3,919人 延4,346人 妊産婦所内指導 実1,941人 延3,992人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

No.212再掲

No.213再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(2)	161	ハローマザークラス(母親・父親教室)	219	201	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全面的に休止	令和3年度より規模・内容を縮小し、再開。新型コロナウイルス感染症対策を行い、定員数の増加を目指し、継続的に実施していく。	見直し	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(2)	162	母子保健型利用者支援事業	29,326	25,412	A:当初の予定どおり実施できた	母子健康手帳交付時の支援プラン作成実績 4,702件 97.7% 母子健康手帳交付時の要支援者新規把握 777件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.199、219再掲
4	(2)	163	産前・産後支援事業の充実	25,352	15,289	A:当初の予定どおり実施できた	・産後ケア事業 利用者実人数241人利用延べ日数 573日 ・産婦健康診査事業 産後2週間健診 591人 産後4週間健診 822人 ・産前・産後サポート事業 実施回数 18回	コロナ禍での事業開始により医療機関においては利用の制限があったが、助産院等を中心に通所、訪問について利用が増えている。今後も、周知を継続し希望する産婦の利用者の拡大に努める。	現状維持	こども家庭課	No.200、220再掲
4	(2)	164	電子母子健康手帳を用いた情報発信や災害時におけるデータ管理の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度末登録者数 6,900人	今後も登録者数の増加を目指すとともに、アプリケーションを通じて事業等の配信など継続して行っていく。	現状維持	こども家庭課	No.218、435、475再掲
4	(2)	165	さがみはら子育てきずなメール事業	2,051	1,992	A:当初の予定どおり実施できた	・メール配信者 妊娠期:累計5,981人、配信中1,691人 出産後:累計2,860人、配信中73人 ・LINE配信者 妊娠期:254人 出産後:1771人 11月9日より市公式アカウントを利用したLINEによる配信を開始した。メール配信は3月末で終了した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.476再掲

(3)子どもの心と身体の健やかな成長の促進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部事業を中止したが、安心して楽しく育児ができるよう訪問指導を実施するとともに、健康診査事業を継続して実施することにより、子供が安心して生活するための育児支援や育児に関する情報提供が図られた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(3)	166	こんにちは赤ちゃん事業	22,899	20,666	A:当初の予定どおり実施できた	こんにちは赤ちゃん事業 3,991件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.201、214再掲
4	(3)	167	未熟児訪問指導事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	対象児数:203人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	168	母子訪問指導事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	169	乳幼児健康診査事業	15,178	15,179	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、4～5月の実施を中止した。4～5月受診予定の乳幼児については振り替え対応を実施した。 ・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師1,338件、心理相談員900件 栄養士1,662件 ・乳幼児健診事後指導人数1,833人に対し、保健指導を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.215再掲
4	(3)	170	乳幼児健康診査未受診児対策	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	訪問対象 4か月児:557人(要事後242人) 8か月児:92人(要事後33人) 1歳6か月児:98人(要事後38人) 3歳6か月児:241人(要事後38人)	新型コロナウイルス感染症の流行により、健診の受診控えがある。健診の周知や子どもの発育発達・育児状況の確認等を行う。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	171	慢性疾患児等訪問指導事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	対象児数:63人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
4	(3)	172	乳幼児健康診査事後指導教室	2,108	2,061	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4～6月、1月～3月は休止。 実施回数:53回 参加者数:616人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.300再掲
4	(3)	173	乳幼児精密健康診査事業	352	276	A:当初の予定どおり実施できた	乳幼児健診の結果、疾病や障害の疑いのある乳幼児に対して、専門医療機関で早期発見・早期治療を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
4	(3)	174	就学時健診	8,541	7,562	A:当初の予定どおり実施できた	市内小学校及び公共施設において実施し(R2.11月～12月)、入学予定の子どもの健康状態を把握した。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課	No.217再掲
4	(3)	175	児童生徒の健康診断	70,846	56,884	A:当初の予定どおり実施できた	市立小・中学校等にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課	No.221再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(3)	176	小児急病診療事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	小児科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 ○実施日数及び受診者数 【初期救急】 休日 72日 1,346人 夜間 365日 3,484人 【二次救急】 休日及び土曜日 122日 120人(入院35人) 夜間 365日 598人(入院145人)	今後も小児急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。当番小児科医の確保については、必要に応じて医療関係団体と協議していく。	現状維持	医療政策課
4	(3)	177	かかりつけ医の普及	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	こんにちは赤ちゃん事業にて、「子育てガイド」を活用し、かかりつけ医をもつことについての普及を行っている。	普及活動を継続していく。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	178	予防接種事業	2,433,325	2,343,289	A:当初の予定どおり実施できた	・予防接種法に基づき、定期的な予防接種を実施 ・風しんの追加的対策を実施 ・無料の風しん抗体検査及び任意の風しん予防接種費用の一部助成を実施 ・個別通知や広報紙での接種勧奨を実施 ・令和2年度に限り、未就学児を対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成を実施	○近年、予防接種の種類が増加し、接種時期等が複雑化していることから、被接種者(保護者)が制度等を理解し適切に接種できるよう、必要な最新情報について、通知、広報等を通じた継続的な啓発が必要である。	現状維持	疾病対策課
4	(3)	179	子どもの事故予防対策	-	-	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親子サロン等が中止となったため、さがプリコでの事故予防啓発を開始した。 ・4か月健康診査において、事故予防リーフレットを配布した。受診者数4,524人。 ・例年作成している「子どもの事故防止安全チェックリスト」は廃止。ホームページ上に情報を掲載し、ホームページのQRコードを載せたチラシを作成した。	事業実施状況に応じて、普及啓発の方法を引き続き検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(3)	180	かむがる～歯科健診(う蝕(しよく)ハイリスク児及び心身障害児歯科健康診査)	No.159に含む	No.159に含む	A:当初の予定どおり実施できた	実施回数 37回 受診児数 40人 ※うち、心身障害児 7人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	181	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦(むし菌予防教室)の開催	No.159に含む	No.159に含む	B:一部実施できなかった	実施回数 32回 参加者数 372人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため28回休止	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	182	新生児聴覚検査事業	15,780	14,718	A:当初の予定どおり実施できた	新生児等の聴覚障害を早期に発見するため、そのスクリーニング検査に必要な費用を限度額、自動ABR5000円、OAE2200円助成している	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
4	(3)	183	小児医療費支援事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)	146,858(小児慢性) 55,075(養育医療) 5,968(育成医療)	146,434(小児慢性) 47,722(養育医療) 1,475(育成医療)	A:当初の予定どおり実施できた	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

No.216再掲

No.458再掲

(4) 育児不安の軽減

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症感染拡大により、こどもセンターや子育て広場等を一部休止としたことにより、保護者同士が集い、育児の悩みや不安を共有できる場が少なくなったが、個別の相談事業を継続して実施するとともに、支援が必要な保護者には訪問による育児支援を行うなど、育児に対する不安や負担感の軽減に努めた。
 コロナ禍においても保護者同士が悩みや不安を共有できる方法については、引き続き検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(4)	184	子育て広場の拡充	3,061	2,084	B:一部実施できなかった	コロナ禍によるこどもセンターの休館や子育て広場の中止	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施	拡充・充実	こども・若者支援課	No.387、404再掲
4	(4)	185	地域子育て支援拠点事業	42,631	35,727	B:一部実施できなかった	・コロナ禍によるこどもセンターの休館や子育て広場の中止 ・地域の子育て広場市内4か所で開催 【来場者数】 「緑のおうち」(緑区): 746人 「パンビのぼれぼれ広場」(中央区): 2,870人 「かみみぞひだまり」(中央区): 3,194人 「たんと」(南区): 2,981人 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から休止し、6月16日以降、感染防止対策を図り予約制にて順次再開した。 ・「パンビのぼれぼれ広場」は、運営団体からの申し出により3月末で閉所した。	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施 ・地域の子育て広場(一般型・3か所)は、ひきつづき、利用を予約制とし広場が過密にならないようにするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	拡充・充実	こども・若者支援課 こども家庭課	No.388再掲
4	(4)	186	保育所等における子育て広場事業の実施	111,200 (民間: 110,400 公立: 800)	95,499 (民間: 94,883 公立: 616)	B:一部実施できなかった	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、公立施設においては、事業内容や開催数・時間等を見直し、各地域の特色やお子さんの様子・保護者のニーズに合った内容に充実させ、民間施設においては、今後も実施体制を維持できるよう、人件費及び事業費に対する補助を継続していく。	現状維持	保育課	No.389再掲
4	(4)	187	ふれあい親子サロン	467	172	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全回(297回)中止した。	・コロナ禍における開催方法を検討し、開催可能な地域から順次再開を目指す。	現状維持	こども家庭課	No.390再掲
4	(4)	188	子育てサロンの設置促進	84	8	B:一部実施できなかった	地区に子育てサロンの情報を発信するなど、子育てサロン(38箇所)への支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年は発行していたサロンニュースは発行できなかった。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	現状維持	地域包括ケア推進課	No.391再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(4)	189	育児相談事業(電話・来所)	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	来所相談1,944回、1,926人 電話相談1,458回、1,624人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	190	乳幼児健康診査における心理相談	No.169に含む	No.169に含む	B:一部実施できなかった	乳幼児健康診査個別相談件数 心理相談員900件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	191	おやこひだまり相談室(個別心理相談)	No.169に含む	No.169に含む	A:当初の予定どおり実施できた	おやこひだまり相談室 99回 参加者 267人	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行いながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	192	びよびよサロン(低出生体重児・乳児等サロン)	86	52	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年休止	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら開催可能か検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	193	ビーンズクラブ(多胎児支援教室)	78	47	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年休止	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら開催可能か検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	194	『ママの休み時間』(育児支援教室)	164	129	B:一部実施できなかった	月1回開催(新型コロナウイルス感染症予防対策のためR2.4~6月の間3回休止) ・母参加者数24人(延) ・保育26人(延)	消毒や換気等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施する。	現状維持	こども家庭課
4	(4)	195	育児支援家庭訪問事業	3,655	3,300	A:当初の予定どおり実施できた	延べ回数263回 【内訳】 専門的な育児指導:延べ232回 育児家事援助:延べ31回	家事援助については、毎年減少傾向にあるが、ケースの状況に合わせ必要に応じて導入に向け取り組んでいく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(4)	196	赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年3月に改訂版を発行した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布した。	今後も各図書館で継続的に配布し、内容について定期的な見直し・改訂を行う。	現状維持	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
4	(4)	197	ブックスタート事業	No.185に含む	No.185に含む	B:一部実施できなかった	・新型コロナウイルス感染症対策のため、読み聞かせは休止し、絵本のプレゼントのみを実施した。 ・緊急事態宣言発出による乳幼児健康診査休止に伴い、事業を休止した期間(令和2年3月～5月)の対象者に対し、絵本を郵送した。 ・健診当日絵本配布数:4,349冊	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.400再掲
4	(4)	198	セカンドブック事業	3,428	2,664	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、絵本引渡し場所(図書館等)が休館した期間(令和2年3月2日～6月8日)は事業を休止した。 【実績】 引換券発送件数:5,124件 絵本配布数:2,654冊 絵本受け渡し率:51.8% 図書貸出券新規登録組数:269組 図書貸出券新規登録率:10.1%	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
4	(4)	199	母子保健型利用者支援事業	29,326	25,412	A:当初の予定どおり実施できた	母子健康手帳交付時の支援プラン作成実績 4,702件 97.7% 母子健康手帳交付時の要支援者新規把握 777件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.162、219再掲
4	(4)	200	産前・産後支援事業の充実	25,352	15,289	A:当初の予定どおり実施できた	・産後ケア事業 利用者実人数241人利用延べ日数 573日 ・産婦健康診査事業 産後2週間健診 591人 産後4週間健診 822人 ・産前・産後サポート事業 実施回数 18回	コロナ禍での事業開始により医療機関においては利用の制限があったが、助産院等を中心に通所、訪問について利用が増えている。今後も、周知を継続し希望する産婦の利用者の拡大に努める。	現状維持	こども家庭課	No.163、220再掲
4	(4)	201	こんにちは赤ちゃん事業	22,899	20,666	A:当初の予定どおり実施できた	こんにちは赤ちゃん事業 3,991件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.166、214再掲
4	(4)	202	子育て支援に関する講座等の実施	-	-	B:一部実施できなかった	・(市立図書館および橋本図書館)通年開催している「わらべうた会」がコロナ感染拡大の影響で中止した。わらべうたなど動画を制作し、図書館SNSや「相模原チャンネル」で配信した。 ・(市立図書館)大野北公民館との共催事業「布えほんひろば」がコロナ感染拡大の影響で中止した。市立図書館内で布えほん等の展示を行った。 ・(相模大野図書館)子育てする人を応援する本を紹介する「TLCいっぱい絵本リスト」を作成した。	コロナ感染拡大状況を踏まえた開催場所や開催形態について、事前の検討やボランティアとの調整が必要である。	見直し	図書館 相模大野図書館 橋本図書館	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(4)	203	地域子育て支援 拠点事業における 講座の充実	No.185に 含む	No.185に 含む	B:一部実施でき なかった	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため 8月31日までは講座 の開催を中止した。そ の後は、感染防止対 策を図りながら、開催 可能な施設で対面で の講座やオンライン 講座を実施した。 ・延べ参加者数:137 名	新型コロナウイルス 感染拡大防止に留意 し、継続的に実施して いく。	現状維持	こども家庭課

No.411再掲

(5)乳幼児期からの発育・発達に応じた食育の推進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面での講座を一部中止としたが、オンラインでの講座やレシピ配布等で代替することにより、乳幼児期から適切な生活習慣を身に付けるための情報提供を実施し、子どもの発育・発達に応じた食育を推進した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
4	(5)	204	離乳食教室	595	589	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～7月休止。8月よりオンラインで実施。 実施回数:26回 参加者数:231人	新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した実施方法を検討し、引き続き啓発を行う。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	205	母子栄養相談(母と子の栄養相談)	389	380	A:当初の予定どおり実施できた	実施回数:36回 参加者数:121人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	206	親子食育講座の開催	210	210	B:一部実施できなかった	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	新型コロナウイルス感染症の状況により講座内容の検討が必要。	現状維持	健康増進課
4	(5)	207	認定こども園・幼稚園・保育所等における食育の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	感染症対策を取りながら毎日給食提供を行うことにより、食育が実施できた。	今後も感染症対策を取りながら、毎日の給食提供を主に、食育を実施していく。	現状維持	保育課
4	(5)	208	健康な生活に関する指導の充実	-	-	B:一部実施できなかった	令和元年度までは食育担当者とネットワークグループ協議会を別々に開催していたが、グループ協議会として一本化することとした。年2回実施したが、第1回目については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面開催とした。	学校教育全体を通じて、食育をどのように推進していけるのか、様々なスタイルに合わせた食育についての協議を進める。また、ネットワークグループの活用を推進する。	現状維持	学校教育課
4	(5)	209	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	495	482	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な周知をせずに実施した。 実施回数:2回 参加者数:21人	新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した実施方法を検討し、引き続き啓発を行う。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	210	離乳食・子どもの食事のレシピ発信事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	ソーシャルメディアを活用し、取り分け離乳食をテーマにレシピを発信した。 掲載レシピ数 大人メニュー:12品 離乳食メニュー:32品	定期的に情報発信を行い、様々な事業で継続して周知を行う。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
4	(5)	211	児童生徒向けの朝食支援の検討	-	-	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、子ども食堂での実施を見送った。	ニーズや仕組みづくりについて検討を進める。	現状維持	子ども・若者支援課

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
28	28				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	3,354,808				
決算額	3,182,150				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができているかを見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
81.7	81.9					87.7
達成度	93.4					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 妊産婦・乳幼児期に関する切れ目のない保健対策の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の一部休止があったが、おおむね当初の予定通り実施し、安心して子育てしていくための切れ目のない包括的で一貫した支援を行った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(1)	212	母子健康手帳の交付	1,914	792	A:当初の予定どおり実施できた	子育て支援センターでの早期の妊娠届出を促すとともに、土曜日開庁時には区民課に子育て支援センターの保健師が出向き、母子健康手帳を交付することにより、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援を実施した。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促し、妊娠初期からの切れ目のない支援をしていく。	現状維持	こども家庭課	No.156再掲
5	(1)	213	妊婦健康診査事業	367,548	340,325	A:当初の予定どおり実施できた	最大助成回数16回、助成限度額90,000円として、妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨した。	継続的に実施していく	現状維持	こども家庭課	No.158再掲
5	(1)	214	こんにちは赤ちゃん事業	22,899	20,666	A:当初の予定どおり実施できた	こんにちは赤ちゃん事業 3,991件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.166、201再掲
5	(1)	215	乳幼児健康診査事業	15,178	15,179	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、4~5月の実施を中止した。4~5月受診予定の乳幼児については振り替え対応を実施した。 ・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師1,338件、心理相談員900件 栄養士1,662件 ・乳幼児健診事後指導人数1,833人に対し、保健指導を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.169再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(1)	216	予防接種事業	#####	#####	A:当初の予定ど おり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施 ・風しんの追加的対策を実施 ・無料の風しん抗体検査及び任意の風しん予防接種費用の一部助成を実施 ・個別通知や広報紙での接種勧奨を実施 ・令和2年度に限り、未就学児を対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成を実施 	<p>○近年、予防接種の種類が増加し、接種時期等が複雑化していることから、被接種者(保護者)が制度等を理解し適切に接種できるように、必要な最新情報について、通知、広報等を通じた継続的な啓発が必要である。</p>	現状維持	疾病対策課	No.178再掲
5	(1)	217	就学時健診	8,541	7,562	A:当初の予定ど おり実施できた	市内小学校及び公共施設において実施し(R2.11月～12月)、入学予定の子どもの健康状態を把握した。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課	No.174再掲
5	(1)	218	電子母子健康手帳を用いた情報発信や災害時におけるデータ管理の推進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	令和2年度末登録者数 6,900人	今後も登録者数の増加を目指すとともに、アプリケーションを通じて事業等の配信など継続して行っていく。	現状維持	こども家庭課	No.164、435、475再掲
5	(1)	219	母子保健型利用者支援事業	29,326	25,412	A:当初の予定ど おり実施できた	母子健康手帳交付時の支援プラン作成実績 4,702件 97.7% 母子健康手帳交付時の要支援者新規把握 777件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.162、199再掲
5	(1)	220	産前・産後支援事業の充実	25,352	15,289	A:当初の予定ど おり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業 利用者実人数241人利用延べ日数 573日 ・産婦健康診査事業 産後2週間健診 591人 産後4週間健診 822人 ・産前・産後サポート事業 実施回数 18回 	コロナ禍での事業開始により医療機関においては利用の制限があったが、助産院等を中心に通所、訪問について利用が増えている。今後も、周知を継続し希望する産婦の利用者の拡大に努める。	現状維持	こども家庭課	No.163、200再掲

(2)学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、全面中止となった事業があった一方で、小・中学校における各種健康診断や、学校における啓発事業等は児童生徒の健康保持に必須であることから、当初の予定どおり実施した。
各成長・発達段階の課題を認識し、健やかな成長を促すためには、コロナ禍においても状況に応じた実施方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(2)	221	児童生徒の健康診断	70,846	56,884	A:当初の予定どおり実施できた	市立小・中学校等にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課
5	(2)	222	学校歯科巡回指導	76	35	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校歯科巡回指導及び運営懇談会を中止とした。代替として、対象学年の児童に対してリーフレット及び家庭学習用のプリントを配布し、指導内容を伝えた。	令和3年度は、歯の磨き方の実践指導を行わない等、感染症対策に留意の上、学校歯科巡回指導を再開する。また、緊急事態宣言下においては、オンライン授業についても検討する。	見直し	学校保健課
5	(2)	223	HIV/エイズ等の相談・検査事業	2,127	672	C:実施できなかった	訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人	新型コロナウイルス感染症の発生状況を考慮しつつ、性感染症のまん延防止及び予防のため検査を再開していく。併せて、検査受診勧奨等の普及啓発を行う。	現状維持	感染症対策課
5	(2)	224	HIV/エイズ・性感染症予防対策事業	1,426	872	A:当初の予定どおり実施できた	市内中学生、高校生を対象に助産師および保健師による講演会を実施した。 講演会実施回数及び参加人数 全 18回 計 2,228人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。	現状維持	感染症対策課
5	(2)	225	「性に関する指導の手引き」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	-	-	B:一部実施できなかった	「性に関する指導の手引き」の活用は、各学校が実態に合わせ参考にしながらかつて授業を実施した。	「性に関する指導の手引き」改訂については、現代社会に沿った内容に部分改訂していく。	拡充・充実	教育センター
5	(2)	226	薬物乱用防止対策事業	60	50	B:一部実施できなかった	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・相模原市薬剤師会と啓発事業に係る協定事業の実施 ・ダメ。ゼッタイ。普及啓発運動及び麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施機関における啓発 ・活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 (街頭啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	現状維持	地域保健課

No.175再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(2)	227	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	-	-	B:一部実施できなかった	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、薬物乱用防止教室は各学校の実情等に合わせたの実施となり、18校で行われた。	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の動向を鑑みながらもすべての学校で実施できるよう啓発していく。	現状維持	学校教育課

(3) 子どもや子育て家庭等のニーズに応じた相談体制の充実

【実施状況の総括】

子育て家庭からのあらゆる相談について一元的に対応できる子育て支援センターをはじめ、各種専門的な相談を受け付けられる体制を確保した。また、相談方法についても、来所相談だけでなく電話・メールによる相談を受け付けるなど、相談体制の充実が図られた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(3)	228	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。 	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 	No.9、35、470再掲
5	(3)	229	療育相談事業	5,004	4,395	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数:670件 ・心理個別支援・評価件数:912件 ・児童発達支援事業利用延べ人数:765人 ・機能訓練 理学療法:539件 作業療法:269件 言語聴覚療法:737件 福祉機器相談件数:510件 ・巡回訪問: 保育園訪問回数131回 幼稚園訪問回数93回 (認定子ども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,577人 	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 	No.36、267再掲
5	(3)	230	発達障害支援センターの運営	16,379	15,844	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 訪問指導 実8,662人 延9,969人 所内指導 実8,394人 延17,597人 	発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	現状維持	陽光園	No.37、270再掲
5	(3)	231	青少年・教育相談事業	303,855	288,511	A:当初の予定どおり実施できた	<p>電話・来所相談では13,994件と、前年度と比べて増加となった。内容としては、「不登校」や「登校しぶり」に係る相談が約60%を占め、前年度と同様の傾向になっている。長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカー7名は、99件のケースに対応した。</p>	<p>年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を昨年度同様図っていく。</p>	現状維持	青少年相談センター	No.23、38再掲
5	(3)	232	ヤングテレホン相談の実施	3,769	3,739	A:当初の予定どおり実施できた	<p>電話・Eメール相談は215件あった。Eメール相談は、46件となり、前年度より多少増加傾向にある。「養育不安」、「性に関すること」、「いじめ」を訴える相談内容が前年度同様最も多かった。</p>	<p>適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。ヤングテレホン相談で平成29年度より新たに開設した土曜日午後1時～5時の相談の更なる周知を今後も図る。</p>	現状維持	青少年相談センター	No.39再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
5	(3)	233	思春期相談	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	来所相談:0人 電話相談:81人	新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止 策に配慮しながら、継 続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.40再掲
5	(3)	234	学校支援体制の 充実	No.23に 含む	No.23に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	・小学校 24,871件の相談が あった。相談内容では 「コンサルテーション 他」が最も多く、次に 「授業観察」「発達に 関する問題」となって いる。 ・中学校 19,791件の相談が あった。相談内容で は、小学校と同様「コ ンサルテーション他」 が最も多く、次に「不 登校」登校しづらい「授 業観察」「性格・行動 上の問題」となってい ている。 授業観察や教職員と の情報共有等を充実 させることができた。	児童・生徒や保護者 からの相談内容は複 雑、多岐に渡ってい る。今後も青少年教育 カウンセラーの専門性 を高めるとともに、教 職員と情報共有を図り ながら支援を進めてい く。	現状維持	青少年相談センター	No.41再掲
5	(3)	235	相談指導教室事 業	27,328	26,910	A:当初の予定ど おり実施できた	主に心因的な原因に よる不登校児童生徒 のために、学校以外 の活動の場である「相 談指導教室」におい て、不登校児童生徒 の通室及び通室後、 児童、生徒、保護者の 相談や指導を実施し た。	前年度同様相談指導 教室のスタッフに、実 際のケースを扱った研 修を行い、相談指導 教室付きの青少年教 育カウンセラーととも に、通室している児 童・生徒への支援の 充実を図る。 また、ビックママ・プロ ジェクト(音風景事業) やホームタウンチー ムのダイナボアーズ(ラ グビー)との連携を図 り、相談指導教室の 音楽やスポーツ活動 の活性化を図る。	拡充・充実	青少年相談センター	No.42再掲
5	(3)	236	相談指導教室ボ ランティアの活用	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	2室の相談指導教室 に2名の大学生が相 談指導教室ボランティ アとして児童生徒の支 援に関わった。児童生 徒の一人ひとりの特 性に合った支援が展 開され、充実したもの になった。	児童・生徒一人ひと りの特性に合った支 援が、さらに充実した ものになるよう、学生 ボランティア等の受け 入れを積極的に行っ ていく。	拡充・充実	青少年相談センター	No.33、43再掲
5	(3)	237	男女共同参画推 進センター女性 相談事業	9,257	8,589	B:一部実施でき なかつた	ソレイユさがみ女性相 談室において、子育て を含む女性の様々な 悩み相談を行った。 ・相談件数:1,794件 ※新型コロナウイルス 感染症の影響により、 電話相談のみとした 期間があった。また、 一部委託業務の実施 回数を変更した。	引き続き、女性が抱 える様々な悩みにつ いて相談業務を行うと ともに、相談内容に応 じた情報提供を行う。	現状維持	人権・男女共同参画課	
5	(3)	238	児童相談所機能 の充実・強化	10,598	7,135	A:当初の予定ど おり実施できた	児童相談所機能の充 実や強化策として、引 き続き、精神科医等医 療相談の実施や児童 相談員・心理判定員 等の非常勤特別職の 任用を行った。 また、平成29年度から 法改正に伴い法律に 関する専門的な知識 経験が必要とする業 務を適切かつ円滑に 行うため、非常勤特別 職の「児童相談所弁 護士」を配置し、法的 対応事案に関し、援助 方針等の助言を得 て、迅速・的確な対応 を行った。	虐待、障害、非行等 児童とその家庭に関 する相談のうち、専門 的な知識及び技術を必 要とする事例への支 援を担う児童相談所 の機能の充実・強化を 図る。	現状維持	児童相談所	No.10、44、271再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
5	(3)	239	青少年相談センターの相談機能強化	No.23に 含む	No.23に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	子どもを取り巻く環境の複雑化・多様化する中で、子どもの抱える課題を早期に発見し、対応できるようにSSWを週に1回、7校の小 学校に配置し、相談体制の強化を図った。	小学校に週1回配置したことにより、SSWが支援した児童生徒(継続的支援、助言、コンサルテーション等)が667人と前年度の約3倍となったことから、今後のSSWの配置を検討し、より早期発見・早期対応ができる効果的な枠組みを検討していく。	現状維持	青少年相談センター

No.352再掲

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
119	116				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	29,491,025				
決算額	28,610,964				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している受給者) ※児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
84.1	84.0					86.0
達成度	97.7					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)ひとり親家庭等の自立に向けた支援

【実施状況の総括】

ひとり親家庭等が仕事と子育てを両立しながら社会的・経済的に自立するとともに、その子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、必要な支援を実施した。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯向けに就学援助の特例措置を講じ、経済的な負担軽減を図った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(1)	240	保育所等の利用調整	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親でかつ正規就労の場合は、両親共働きとの正規就労より優先度が高くなるよう、入所選考基準上で配慮した。	国通知で示されている優先利用に関する基本的考え方を踏まえ、利用希望者のニーズにも配慮しながら、入所選考基準の運用を図っていく。	現状維持	保育課
6	(1)	241	児童クラブ入会の選考	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い、優先した入会審査を行っていく。	現状維持	こども・若者支援課
6	(1)	242	市営住宅入居者の選考	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度より、公平性の観点から入居選考方式を困窮度評価方式と抽選方式の2方式から抽選方式のみに見直しをした。選考方式の変更に伴い入居申込みの資格を有する子育て世帯について、入居者選考に際し、福祉的配慮として、加点を行うから倍率の優遇を行うに変更をした。	その他の条件と相対的に考慮し、公平な優遇倍率の付与を行っていくこと	現状維持	市営住宅課
6	(1)	243	ひとり親家庭等日常生活支援事業	495	18	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。支援件数 2件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課
6	(1)	244	ひとり親家庭等生活向上事業	309	67	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症により実施できなかった。	受注者と協議の上、継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(1)	245	母子生活支援施設 への入所	151,475	101,266	A:当初の予定ど おり実施できた	配偶者のいない女子又 はこれに準ずる事情に ある状態にある女子及 びその監護すべき子ど もについて、生活の支援 指導が必要と認められ るときに母子生活支援 施設に保護した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.318再掲
6	(1)	246	就学援助費の交付	649,838	582,931	A:当初の予定ど おり実施できた	交付決定者数:7,742人 (援助率:15.0%) <新たな取組> 申請手続等を見直し、よ り丁寧な制度周知を行 い申請者数及び交付決 定者数が増加したほ か、修学旅行費の事前 支給を導入し経済的な 負担軽減を図るなど、支 援を必要とされる保護 者へ適時・適切に支援 を届けることができた。 <R2年度の特例的な取 組> 新型コロナウイルス感 染症の影響に伴う家計 急変世帯向けの特例措 置を講じた。	R3年度から、交付認定 基準を改正し対象世帯 の適正化を図るととも に、利用実態に合わせ て援助費目及び援助額 の見直し・拡充を行い、 真に支援を要する保護 者に対して必要とされる 支援を届けられるよう制 度改正を行う。	拡充・充実	学務課	No.354、459再掲
6	(1)	247	ひとり親家庭等施 設利用証、母子福 祉入場優待証の発 行	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭等の医療 証の交付を受けていな い申請者に対して発行 を行った。 発行件数 9件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	248	無料職業紹介事業	33,948	33,426	A:当初の予定ど おり実施できた	就職が困難な方への職 業相談・紹介等を実施し た。	令和2年度と同様に、引 き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	
6	(1)	249	自立支援教育訓練 給付金の支給	1,400	1,028	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭の母又は 父の自主的な能力開発 を支援した。 支給件数 21件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.453再掲
6	(1)	250	高等職業訓練促進 給付金の支給	31,837	31,593	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭の母又は 父の就職に有利となる 資格取得を支援した。 支給件数 26件	令和3年度中に修業を 開始する者に限り、取得 する資格及び修業期間 の要件を緩和する。	拡充・充実	子育て給付課	No.358、454再掲
6	(1)	251	特定者資格証明書 及び特定者用定期 乗車券購入証明書 の発行	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	証明書及び乗車券購入 証明書について申請者 に対して発行を行った。 証明書:148件 乗車券:725件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	252	児童扶養手当の支 給	2,353,110	2,261,018	A:当初の予定ど おり実施できた	父母の離婚、死別など により父又は母と生計を 同じくしていない子ども を監護する母又は養育 者、監護し生計を同じく する父に対し、子どもが 18歳に達する日以降最 初の3月31日まで児童 扶養手当を支給した(所 得制限あり)。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.450再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(1)	253	ひとり親家庭等の 医療費の助成	334,428	319,087	A:当初の予定ど おり実施できた	医療費の一部を助成し た。 医療証交付者 月平均 9,497人 助成件数 115,002件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.447再掲
6	(1)	254	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	225,000	157,253	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭の父母及 び児童、父母のない児 童、寡婦に対して母子 父子寡婦福祉資金の貸 付けを行った。 母子 239件 父子 10件 寡婦 10件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.451再掲
6	(1)	255	母子福祉資金等利 子補給金の支給	130	82	A:当初の予定ど おり実施できた	母子父子寡婦福祉資金 の貸付けを受け、その 年分の償還をした者に 返済した利子相当額を 補給した。 件数 25件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.452再掲
6	(1)	256	支援制度の周知の 充実	749	600	A:当初の予定ど おり実施できた	ひとり親家庭に対する 福祉支援サービスにつ いて、「福祉のてびき」 等の活用により、周知方 法を充実させた。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	257	ひとり親家庭相談 の充実	No.317に 含む	No.317に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	こども家庭相談員が、母 子家庭の母や父子家庭 の父の自立や生活支援 などの相談に応じ、ま た、母子寡婦福祉資金 の貸付申請指導も行っ た。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	258	多様な働き方への 支援	No.263に 含む	No.263に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	就業や再就職等を希望 する女性に対する支援 を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	259	寡婦(夫)控除のみ なし適用	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	各事業において、寡婦 (夫)控除のみなし適用を 行った。 適用件数:4件 影響額:134,900円	ひとり親控除の創設に 伴い廃止とした。	廃止	子育て給付課	
6	(1)	260	養育費支払や面会 交流の実現に向けた 広報・啓発活動の 推進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	養育費の確保につい て、「福祉のてびき」やイ ンターネットの活用によ り、周知を図った。	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	261	養育費等法律相談 事業	783	783	A:当初の予定ど おり実施できた	離婚等に伴って生じる 養育費をはじめとする諸 問題について、弁護士 による法律相談を実施 した。 相談者数:71人	1件当たりの相談時間短 縮することにより、相談 枠数を拡大して実施す る。	見直し	子育て給付課	No.357再掲
6	(1)	262	生活保護受給者等 就労自立促進事業	No.317に 含む	No.317に 含む	A:当初の予定ど おり実施できた	生活保護受給者、児童 扶養手当受給者及び生 活困窮者に対し、公共 職業安定所等と連携し て就労支援を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(1)	263	ひとり親家庭等訪問相談事業	1,119	572	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。 利用者数:56人	オンラインでの支援も行いながら、継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.351再掲
6	(1)	264	ひとり親家庭等学習支援事業	37,632	33,602	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる支援方法を追加実施した。	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.347再掲
6	(1)	265	母子・父子自立支援プログラム策定事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	児童扶養手当受給者の自立を促進するため、対象者の生活状況・ニーズに応じた自立支援計画書を策定した。 策定件数:8件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	
6	(1)	266	ファミリー・サポート・センター事業におけるひとり親家庭に対する利用料の半額免除	No.363に含む	No.363に含む	A:当初の予定どおり実施できた	・対象会員数:28人 ・減免実施件数:668件 ・1カ月あたり上限2万円(食事・交通費等は除く)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.350、455再掲

(2)配慮が必要な子どもと家庭への支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部講座や会議等中止・縮小したが、障害の早期発見からその後の療育まで一貫した対応を行い、障害の軽減や生活能力の向上を図った。また、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に学ぶことができるよう必要な支援や人材育成等を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	267	療育相談事業	5,004	4,395	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数:670件 心理個別支援・評価件数:912件 児童発達支援事業利用延べ人数:765人 機能訓練理学療法:539件 作業療法:269件 言語聴覚療法:737件 福祉機器相談件数:510件 巡回訪問: <ul style="list-style-type: none"> 保育園訪問回数131回 幼稚園訪問回数93回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,577人 	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター 	No.36、229再掲
6	(2)	268	障害児入所・通所給付費等の支給	3,947,560	3,875,489	A:当初の予定どおり実施できた	障害児入所支援及び障害児通所支援の利用にかかる費用を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	269	障害児者介護給付費等の支給	14,489,804	14,488,833	A:当初の予定どおり実施できた	障害福祉サービスの利用にかかる費用を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	270	発達障害支援センターの運営	16,379	15,844	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援:722件 発達支援(継続相談):455件 就労支援:1582件 普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣):7回 関係機関との連携:39回 ※相談窓口の充実を図るため、中学生以下の相談支援等を身近な地域にある各子育て支援センターに移行。	発達障害の専門機関として、高校生年齢以降の発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	現状維持	陽光園	No.230、270再掲
6	(2)	271	児童相談所機能の充実・強化	10,598	7,135	A:当初の予定どおり実施できた	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職の「児童相談所弁護士」を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.10、44、238再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	272	医療型児童発達支援センターの運営	5,433	4,614	A:当初の予定どおり実施できた	多様化、重度化するお子さんの状態に合わせたクラス療育を実施した。 在籍数 延べ252人(定員40人)	・センターには児童発達支援管理者が必置であるが、人事異動があることを踏まえ、資格を持った職員の配置や資格取得のための取組が必要である。 ・保護者支援を始めとした、センターとして取り組むべき事業の検討が必要。	現状維持	陽光園	No.64再掲
6	(2)	273	福祉型児童発達支援センターの運営支援	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	B:一部実施できなかった	・福祉型児童発達支援センター子育て講座(保護者支援プログラム)等への支援 ・機関コンサルテーションの実施 ・児童発達支援センター連絡調整会議の開催 ※各区に民設福祉型児童発達支援センターが開設されたことに伴い、公設公営園(第一陽光園)は平成31年3月31日を以って廃止した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部講座が開催できなかった。	・福祉型児童発達支援センターが、地域の基幹センターとして療育や保護者支援プログラムを普及していく役割を担うにあたり、必要な支援を行う。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
6	(2)	274	要医療ケア障害児在宅支援事業	20,382	20,382	A:当初の予定どおり実施できた	市内の医療的ケア児について、在宅療養が一時的に困難となった場合における入院環境を整備(重症心身障害児の短期入院用ベッド4床、児童相談所緊急時利用ベッド1床の確保)した。	引き続き、重症心身障害児等とその家族が安心して在宅生活が継続できるよう事業を継続する。	現状維持	高齢・障害者福祉課	
6	(2)	275	「福祉のしおり」の発行	4,767	4,744	A:当初の予定どおり実施できた	墨字版:10,000部 点字版:30部 録音版:240枚	内容の見直し(内容の簡略化等)や、広告収入の確保等の課題に対して継続的に取り組みを行う。	現状維持	高齢・障害者福祉課	No.474再掲
6	(2)	276	障害福祉相談員の配置	816	672	A:当初の予定どおり実施できた	・障害福祉相談員 30人 ・相談活動件数 622件	引き続き、相談体制を維持し、相談員の活用について、福祉のしおりや市HP等で周知を行う。	現状維持	高齢・障害者福祉課	
6	(2)	277	身体障害児者補装具費の支給	200,817	179,849	A:当初の予定どおり実施できた	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	278	障害児者日常生活用具給付等事業	173,531	164,947	A:当初の予定どおり実施できた	障害児(者)の日常生活を容易にするために作られた日常生活用具を給付した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	279	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	2,110	2,110	A:当初の予定どおり実施できた	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理費用を助成した。 助成件数 76件	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	280	リハビリテーション	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	A:当初の予定どおり実施できた	<子育て支援センター分> 理学療法:539件 作業療法:269件 言語聴覚療法:737件 福祉機器相談件数:510件 <陽光園分> リハビリ支援 6件	エビデンスに基づいた個別訓練等の充実を図るとともに、障害児者とその家族が生活しやすい環境を整えるための啓発事業等の充実を図る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(2)	281	障害児訓練器具等 購入費助成事業	789	628	A:当初の予定ど おり実施できた	身体障害又は知的障害 のある児童に対し、訓練 器具、介助用具及び生 活補助器具の購入費を 助成した。	事業のあり方等につい て、見直しを検討してい く。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	282	地域生活支援事業	No.36・229・ 267に含む。	No.36・229・ 267に含む。	A:当初の予定ど おり実施できた	初回相談面接 6件 訪問療育支援 1人 療育技術支援 206人 外来専門療育支援 10 人	平成28年度に策定した 療育センター再整備基 本計画に基づく取組を進 め、療育の充実を図る。	現状維持	陽光園
6	(2)	283	障害児者入浴サー ビス事業	22,534	18,506	A:当初の予定ど おり実施できた	家庭において入浴するこ とが困難な障害児者に 対して、健全で安らかな 生活を営むことができる よう援助することを目的 に入浴サービスを提供し た。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	284	日中一時支援事業	62,681	43,560	A:当初の予定ど おり実施できた	障害児等を一時的に 預かることにより、日中 活動の場を提供し、保護 者や家族等の養育負担 の軽減を図った。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	285	住宅設備改善費の 助成	23,394	20,704	A:当初の予定ど おり実施できた	在宅の重度障害児(者) 又はその保護者が居宅 内の住宅設備を障害に 適するように改善するた めの経費を助成した。 助成件数:54件	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	286	障害児者宿泊費の 助成	4,557	1,812	B:一部実施できな かった	障害児等が宿泊施設 を利用する費用の一部 を助成した。 新型コロナウイルス感染 拡大状況を考慮し、令和 3年1月12日より新規申 請の受付を停止した。	令和3年度末を持って制 度を廃止する。	廃止	高齢・障害者支援課
6	(2)	287	自動車燃料費の助 成	89,571	89,226	A:当初の予定ど おり実施できた	在宅の重度障害者等の 積極的な社会参加及び 生活圏拡大を進めるた め、自動車燃料給油券 を交付した。	事業のあり方等につい て、見直しを検討してい く。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	288	福祉タクシー利用 料の助成	311,552	304,540	A:当初の予定ど おり実施できた	在宅の重度障害者等の 積極的な社会参加及び 生活圏拡大を進めるた め、福祉タクシー利用券 を交付した。	事業のあり方等につい て、見直しを検討してい く。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	289	移動支援事業(ガイ ドヘルプサービス)	636,226	434,167	A:当初の予定ど おり実施できた	屋外での移動に困難が ある障害児(者)につい て、地域での自立生活 及び社会参加を促すた め、外出のための支援と してガイドヘルプサー ビスを提供した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課
6	(2)	290	身体障害者用福祉 車両(あじさい号) の運行	40,963	38,195	A:当初の予定ど おり実施できた	車いす等を使用している 在宅の身体障害児(者) の行動範囲の拡大等の 外出支援を図るため、車 いす等を使用したまま乗 車できるリフト付車両を 運行した。	事業のあり方等につい て、見直しを行い、令和 2年度で廃止した。	廃止	高齢・障害者支援課

No.106再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	291	送迎支援等の検討	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	自力通学が困難な児童生徒の保護者に対しては「登下校の送迎にも利用できる送迎サービス等一覧」を作成し、毎年その内容を更新しながら学校に周知している。	継続的に実施していく。	現状維持	学校教育課 高齢・障害者支援課	
6	(2)	292	オモチャライブラリーの運営	68	68	A:当初の予定どおり実施できた	障害児(者)を対象に障害の状態に適したオモチャの貸出しを行った。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書の貸出しを行った。貸出件数 延52件(オモチャ等31点、図書20冊、DVD等1点)	オモチャライブラリーの運営を継続していく	現状維持	陽光園	
6	(2)	293	重症心身障害児者訪問看護支援事業	2,936	2,503	A:当初の予定どおり実施できた	在宅の重症心身障害児者へ訪問看護の延長による支援を行った。延べ回数:209回	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	294	自立支援医療(育成医療)の給付	5,968	1,475	A:当初の予定どおり実施できた	身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障害児に対し、医療費を給付した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
6	(2)	295	重度障害者等福祉手当の支給	1,183,040	1,166,031	A:当初の予定どおり実施できた	在宅の障害児者に福祉手当を支給した。	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	296	障害児福祉手当の支給	59,017	58,999	A:当初の予定どおり実施できた	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。支給延べ人数:3,969人	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	
6	(2)	297	特別児童扶養手当の支給	1,479	870	A:当初の予定どおり実施できた	精神、知的または身体障害(内部障害を含む)等が国で定める程度の状態にある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.456掲
6	(2)	298	重度障害者の医療費の助成	2,376,055	2,372,971	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。医療証交付者 月平均15,853人 助成件数 479,162件 ※小児以外の数値も含む	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.448掲
6	(2)	299	障害者歯科診療事業	-	-	B:一部実施できなかった	障害児(者)の歯科診療に対し助成した。【受診者数】178人(18歳未満 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全身麻酔下での治療を中止した。	今後も障害児(者)の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	現状維持	医療政策課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(2)	300	乳幼児健康診査事後指導教室	2,108	2,061	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～6月、1月～3月は休止。実施回数:53回参加者数:616人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	No.172再掲
6	(2)	301	巡回訪問	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	A:当初の予定どおり実施できた	<巡回訪問> 保育園訪問回数176回 幼稚園訪問回数69回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:1,506人	・園支援の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	現状維持	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
6	(2)	302	支援保育の推進	413,865	383,364	A:当初の予定どおり実施できた	支援保育コーディネーターの養成研修等の実施により児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	現状維持	保育課	No.56再掲
6	(2)	303	支援教育の推進	14,515	4,956	B:一部実施できなかった	教育内容の充実を図るため、支援教育支援員・非常勤助員・看護師を配置しており、適切な指導及び必要な支援につながった。 また、支援教育ネットワーク協議会については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止とした。	増加を続ける特別支援学級児童生徒数に応じた多様化する教育的ニーズへの対応について、インクルーシブの流れの中、医療的ケアをはじめ様々な状態像の児童生徒が増え、教員の専門性の向上や人材確保などが必要であると考えられる。	現状維持	学校教育課	No.77再掲
6	(2)	304	児童発達支援事業	No.36・229・267に含む。	No.36・229・267に含む。	A:当初の予定どおり実施できた	<児童発達支援事業> 開催回数235回 延べ利用人数765人	・利用者のニーズに合った子どもの見立てと保護者支援の方法を検討していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	
6	(2)	305	特別支援学級就学奨励費の交付	28,417	25,911	A:当初の予定どおり実施できた	交付決定者数:824人	・国庫補助単価改定に対応する。 ・財源確保(申請者からの学用品等に係る購入証明書類提出により、新入児童生徒学用品費に係る国庫補助申請を再開する。)	現状維持	学務課	No.463再掲
6	(2)	306	児童福祉施設等指導監査の実施	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	児童福祉施設 143事業所 小規模保育事業 38事業所 認可外保育施設 64事業所 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部施設において書面監査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により書面監査を取り入れたが、長期化した場合も想定し、コロナ禍においても実地で出来るような監査方法について、検討を要する。	現状維持	こども・若者政策課	No.73、336再掲
6	(2)	307	医療的ケア児支援のための協議の場の設置	-	-	B:一部実施できなかった	医療的ケア児等コーディネーター配置に向け、必須となる研修委託先を選定した。なお、協議の場については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催とした。	医療的ケア児等コーディネーターの配置のための研修実施及び協議の場の委員選定を行う。	拡充・充実	高齢・障害者福祉課	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(2)	308	発達障害児等保護 者支援の充実	No.37・230・ 270を含む。	No.37・230・ 270を含む。	B:一部実施できな かった	<p><陽光園主催事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座(市民向 け):感染症拡大予防の 関係から中止。 ・外部講師による特別講 座3回 <p><各区子育て支援セン ター療育相談班事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育講座(なるほど講 座):9回 ・学齢期保護者向け療 育講座(子育てサロン): 5回 <p>※新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため、 縮小開催となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン等、感染症 拡大予防等に配慮した 開催方法を検討し、講座 の充実を図る。 	拡充・充実	陽光園

(3)多様な文化をもった子どもと家庭への支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部事業を中止としたが、新型コロナウイルス感染症に起因する外国人市民からの相談を受けることができる体制を整えるなど、多様な文化を持った子どもと家庭が暮らしやすい環境づくりに努めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実 施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(3)	309	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	160	157	A:当初の予定どおり実施できた	通訳対応108件(うち市費負担による医療通訳41件)、翻訳対応42件の実施。	研修会等を通じて、通訳者の確保に努める。	現状維持	国際課
6	(3)	310	国際交流ラウンジ事業	25,529	20,795	B:一部実施できなかった	・国際交流事業・国際理解事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。 ・外国人市民に向けた生活相談・防災啓発事業の実施 ・多言語での情報紙発行・ラジオ放送の実施等	国際交流ラウンジの認知度向上、事業に携わるボランティアの養成、地域と連携した事業実施、各区への事業展開を図っていく。また、対面のほか、オンラインを併用して事業を実施する。	見直し	国際課
6	(3)	311	外国人懇話会の開催	100	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。	様々な環境にある外国人の方に御参加いただくため、対面による開催を選択し、消毒や換気等感染防止対策を徹底したうえで開催する予定。このため、感染状況が悪化した場合は、開催を見合わせる可能性がある。	現状維持	国際課
6	(3)	312	外国人相談の実施	839	393	A:当初の予定どおり実施できた	当初予定した事業の実施に加え、新型コロナウイルス感染症に起因する市民からの相談に対応するために開催した臨時市民相談(法律相談、行政書士相談、労働相談)において、外国人市民の相談も受けることができる体制を取った。	英語、中国語、スペイン語及びポルトガル語、タガログ語、ベトナム語による市民相談を行うとともに、外国人市民を対象にした法律相談を行う。また、12月から開始した入管職員を相談員とする在留手続相談を引き続き行う。新型コロナウイルス感染症への対応として実施した臨時市民相談については、外国人市民の実績がなかったため、今後実施する場合には事業内容や周知方法を見直した上で行う。	現状維持	区政推進課
6	(3)	313	海外帰国及び児童生徒教育の推進	6,253	3,153	A:当初の予定どおり実施できた	海外帰国及び外国人等児童・生徒の教育上の支援や充実を図るため、日本語指導講師を派遣した。また母語通訳を介して対象児童・生徒への生活指導やその保護者との相談活動等を支援するため、日本語指導等協力者を派遣した。新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休校、また来日する外国籍の子どもが想定より少なかったことから、日本語指導等協力者の派遣回数は予定より減少となった。	全く日本語が分からない状態で入学・編入する児童生徒に対して、日本語指導等協力者で対応ができない言語が求められる場合の対応方法が課題である。日本語の支援を必要とする児童生徒が増加し、現状の体制で対応が難しくなる場合、拠点校の設置、講師の常駐配置など市の実態に応じた支援体制の検討が必要である。	現状維持	学校教育課

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度 の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(3)	314	「くらしのガイド」外 国語版の作成	1,400	1,219	A:当初の予定ど おり実施できた	英語、中国語、韓国・朝 鮮語、ポルトガル語、ス 페인語、タイ語、フィ リピン語(タガログ語)、カン ボジア語、ベトナム語の 9言語のうち、ポルトガル 語、スペイン語、フィリ ピン語(タガログ語)の内容 を更新した。	業務継続計画の実施を 踏まえ、延期する。	見直し	国際課
6	(3)	315	「子育てガイド」外 国語版の作成	3,526	3,525	A:当初の予定ど おり実施できた	8言語(英、中国、ポルト ガル、タガログ(フィリ ピン)、ベトナム、韓国・朝 鮮、スペイン・クメール (カンボジア))を外国人 登録等の窓口に配架す るほか、母子健康手帳 交付時等に配布した。 また、次の4言語の更新 を行った。 ・英語版 600部 ・ポルトガル語版 200部 ・スペイン語版 200部 ・クメール(カンボジア) 語版 200部	各言語を適宜更新し、発 行していく。	現状維持	こども家庭課

(4) 配偶者等からの暴力の問題をかかえる家庭への支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、DVサポート講座を中止としたが、配偶者等からの暴力の根絶に向け、広報・啓発を実施した。また、配偶者等からの暴力に悩む人の相談に応じるための体制を確保し、救済・自立に向けた支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(4)	316	配偶者暴力相談支援センター事業	6,780	5,849	B:一部実施できなかった	DVの根絶をめざし、相模原市配偶者暴力相談支援センターを中心に、DV被害者に対する切れ目のない保護・支援を図るとともに、DV防止に向けた啓発を推進した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、DVサポート講座(民生委員・児童委員対象)の開催を中止とした。	引き続き、DV被害者の情報保護に万全を期するとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を充実する。	現状維持	人権・男女共同参画課
6	(4)	317	婦人相談事業	51,629	50,535	A:当初の予定どおり実施できた	こども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
6	(4)	318	母子生活支援施設への入所	151,475	101,266	A:当初の予定どおり実施できた	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
6	(4)	319	面前DVによる子どもへの影響に対する支援	150	110	A:当初の予定どおり実施できた	・「配偶者暴力相談支援センターと児童相談所等との連携強化等について」の厚労省土に基づき、DV相談専用電話で受けた相談から子育て支援センターへの通告の体制整理を行った。 ・DV相談専用電話女性相談員への研修実施。	今後も定期的なDV相談専用電話女性相談員への研修および実情の共有、課題整理を行っていく。	現状維持	児童相談所 各子育て支援センター

No.245再掲

No.14再掲

(5) 社会的養育体制の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修等の一部事業を中止としたが、子どもの最善の利益の実現を目的とし、里親委託の推進や制度の普及啓発、児童相談所体制の充実・強化の取組により社会的養育体制の充実を図った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(5)	320	子どもの権利擁護の推進	193 (児童相談所措置部会については、No.335に含む)	99 (児童相談所措置部会については、No.335に含む)	A:当初の予定どおり実施できた	・施設に入所する子どもに対し、子どもの権利ノートを配布したほか、児童福祉司などが施設に入所している子ども等と定期的に面接を行った。 ・被措置児童等虐待の事例に対しては、児童福祉専門分科会児童相談所措置部会において対応した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
6	(5)	321	地域支援の充実	No.185、187に含む	No.185、187に含む	B:一部実施できなかった	ふれあい親子サロン及び地域子育て支援拠点事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあい親子サロンは休止し、地域子育て支援拠点事業については感染防止対策を図りながら実施した。	コロナ禍におけるふれあい親子サロンの実施方法について、引き続き検討を要する。	現状維持	こども家庭課	No.7再掲
6	(5)	322	母子生活支援施設における支援の充実	14,210	13,396	A:当初の予定どおり実施できた	入所世帯の処遇向上を図るために施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.16再掲
6	(5)	323	一時保護機能の充実・強化	50,335	42,310	A:当初の予定どおり実施できた	一時保護専用施設を設けることにより、低年齢児童の定員超過の解消と、児童の権利擁護を考えた家庭的な環境での一時保護を可能とした。	子どもの権利擁護を考えた一時保護の在り方を考え、地域の児童福祉施設に一時保護専用施設の設置を検討し定員超過の解消を目指し、機能強化を図る。	現状維持	児童相談所	No.17再掲
6	(5)	324	家庭支援の充実	180,000	180,000	A:当初の予定どおり実施できた	ファミリーグループカウンセリング事業の実施(保護者のグループ討議に精神科医が助言)	児童養護施設の機能強化には未着手	現状維持	児童相談所	No.18再掲
6	(5)	325	里親制度の普及啓発	No.326に含む	No.326に含む	B:一部実施できなかった	・里親制度説明会の開催 ・里親体験談の開催 ・広報さがみはらへの掲載(10/15号) ・ホームページへの掲載 里親フォーラムは新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	継続的に実施していく。 里親フォーラムについては、感染状況を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(5)	326	里親委託等の推進	3,285	1,655	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・新規里親の認定登録(4組) ・基礎研修(後期)・登録前研修(後期)、更新研修の開催 ・基礎研修(前期)・登録前研修(前期)については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 	継続的に実施していく。研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課 児童相談所
6	(5)	327	特別養子縁組の推進	-	-	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・養子縁組里親新規登録:3件 ・特別養子縁組の成立:2件 ・養子縁組里親向けの啓発実施 ・基礎研修(後期)・登録前研修(後期)、更新研修の開催 ・基礎研修(前期)・登録前研修(前期)については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 	継続的に実施していく。研修については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所
6	(5)	328	児童養護施設等の高機能化及び小規模化かつ地域分散化の推進	-	-	C:実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・グループケア実施済施設2施設 	小規模化未実施施設との調整を行っていく。グループケア実施施設についても更なる小規模化について検討を行う。	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	329	児童養護施設等の多機能化・機能転換の推進	-	-	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイ事業を実施 	施設の小規模化とともに、多機能化の可能性を探る。	現状維持	こども家庭課
6	(5)	330	専門的ケアの充実	-	-	C:実施できなかった	既存の社会資源等に対応した。	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討していく。	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	331	自立支援の充実	0	0	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・児童自立生活援助事業を1か所開設し、男女それぞれの定員が確保できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立援助ホームの利用者については、就学者が増加している状況を踏まえた支援の検討が必要。 	拡充・充実	こども家庭課
6	(5)	332	身元保証人確保対策事業	149	40	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の就職時の身元保証及び住宅賃借時の連帯保証にかかる保証料を支出した。 身元保証:2件 連帯保証:1件 	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
6	(5)	333	子ども家庭総合支援拠点機能の充実・強化	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・中規模型である中央子育て支援センター、南子育て支援センターに心理担当支援員(心理職)を配置。 ・児童虐待の予防、早期発見の観点から、地域の市民向け「出前講座」について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、職員体制を整え、地域支援のネットワーク機能の強化を図っていく。 	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(5)	334	児童相談所体制の 充実・強化	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	法定の人員配置を実施 した。	引き続き、児童福祉司と 児童心理司は法定の配 置に基づき増員する予 定。人材育成を含め児 童相談所の在り方につ いて検討する必要がある。	拡充・充実	こども家庭課 児童相談所	No.20再掲
6	(5)	335	社会福祉審議会児 童福祉専門分科会 児童相談所措置部 会の運営	971	704	A:当初の予定ど おり実施できた	新型コロナウイルス感 染症対策のため、後半 は開催方法をWEB会議 に変更した。 通常開催【対面】:6回 WEB会議:2回	継続的に実施していく。	拡充・充実	こども家庭課	
6	(5)	336	児童福祉施設等指 導監査の実施	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	児童福祉施設 143 事業所 小規模保育事業 38 事業所 認可外保育施設 65 事業所 ※新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、一部施設において 書面監査を実施した。	新型コロナウイルス感 染症の影響により書面 監査を取り入れたが、長 期化した場合も想定し、 コロナ禍においても実地 で出来るような監査方 法について、検討を要す る。	現状維持	こども・若者政策課	No.73、306再掲

(6) 困難をかかえる若者への支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部中止とした事業があったが、困難をかかえた若者の自立を支援するため、個別の状況に応じた生活支援や就労訓練等を実施した。講座や勉強会については、コロナ禍における開催方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(6)	337	若年無業者・フリーター就労支援事業	12,062	11,701	A:当初の予定どおり実施できた	若年無業者等の職業的自立や社会参加に必要な能力を身に付ける支援を行った。	令和2年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課

No.481再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(6)	338	ひきこもり支援ステーションの運営による支援の充実	1,065	542	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・医師による思春期・ひきこもり特定相談を6回実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から5回中止とした。 ・ひきこもり支援ステーションを運営し、本人及び家族等からの相談に対応したほか、研修やひきこもり支援ネットワーク連絡会を開催した。 ・ひきこもりCRAFT家族教室を8回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から1回中止とした。 ・家族のためのコミュニケーション教室を9回開催、うち2回はオンラインにて開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から3回中止とした。 ・当事者グループ活動を8回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から4回中止とした。 ・ひきこもり支援ネットワーク連絡会を1回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面開催とした。 ・市民対象ひきこもり講演会を1回開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信及びDVD賞出による開催とした。 ・支援者向け研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 	<p>特定相談は引き続き実施予定。 ひきこもり支援については、本人及び家族等からの相談に個別に対応するほか、家族教室などのグループでの支援も引き続き実施する。また、市民に対する普及啓発や支援者の人材育成、ひきこもり支援ネットワーク関係機関との連携により構築し、ひきこもり支援の充実に努めていく。</p>	現状維持	精神保健福祉センター	
6	(6)	339	子ども・若者支援協議会の運営の充実	129	122	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・若者支援協議会リーフレットの作成 ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響により代表者会議、実務者会議を中止 	<p>代表者会議、実務者会議の開催については、新型コロナウイルス感染症の状況により検討</p>	現状維持	子ども・若者支援課	
6	(6)	340	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども・若者自立サポート事業)	17,579	11,921	B:一部実施できなかった	<p>市内5会場において各区週1～3回、2時間程度の勉強会を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面による勉強会を一時中止したほか、感染状況を踏まえ、参加者の限定や時間の短縮等により実施した。</p>	<p>今後緊急事態宣言が発出された場合は、対面ではなくオンラインでの実施を予定している。また、感染状況を踏まえ、随時実施方法を見直す。</p>	拡充・充実	生活福祉課	No.344再掲
6	(6)	341	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援(子ども・若者自立サポート事業)	53,519	53,519	B:一部実施できなかった	<p>商店街の空き店舗を活用した場(居場所)を市内4か所に確保し、学習支援、コミュニケーション能力の向上、社会性の育成に向けた支援等を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、居場所を一時閉鎖したほか、感染状況を踏まえ、支援プログラムの内容を見直し実施した。</p>	<p>今後緊急事態宣言が発出された場合は、対面ではなくオンラインでの実施を予定している。また、感染状況を踏まえ、随時実施方法を見直す。</p>	拡充・充実	生活福祉課	No.345再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
6	(6)	342	若年者向け金融教育支援事業	262	61	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルスの影響により、件数は少ないものの、実施することができた。【実績:8回(延べ239名)】	新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、オンラインによる開催方法などのPRを行う。	現状維持	消費生活総合センター こども・若者支援課

No.491再掲

(7)子どもの貧困対策の推進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部事業を中止としたが、オンラインでの実施等、コロナ禍における開催方法を検討する予定である。
また、子どもの現在及び将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子ども食堂や子どもの学習支援等による居場所づくりや学びの支援、子どもと保護者の自立に向けた支援、子どもや世帯に対する経済的支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(7)	343	子どもの居場所創設サポート事業	10,821	10,553	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口の設置 ・セミナーの実施(年4回) ・情報交換会の実施(子ども食堂2回、無料学習2回) ・コロナ感染対策品の提供 	社会福祉協議会と連携し、実施団体の増加に対応した支援体制を構築していくことが必要。	現状維持	こども・若者支援課	No.116再掲
6	(7)	344	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援(子ども・若者自立サポート事業)	17,579	11,921	B:一部実施できなかった	市内5会場において各区週1~3回、2時間程度の勉強会を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面による勉強会を一時中止したほか、感染状況を踏まえ、参加者の限定や時間の短縮等により実施した。	今後緊急事態宣言が発出された場合は、対面ではなくオンラインでの実施を予定している。また、感染状況を踏まえ、随時実施方法を見直す。	拡充・充実	生活福祉課	No.340再掲
6	(7)	345	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援(子ども・若者自立サポート事業)	53,519	53,519	B:一部実施できなかった	商店街の空き店舗を活用した場(居場所)を市内4か所に確保し、学習支援、コミュニケーション能力の向上、社会性の育成に向けた支援等を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、居場所を一時閉鎖したほか、感染状況を踏まえ、支援プログラムの内容を見直し実施した。	今後緊急事態宣言が発出された場合は、対面ではなくオンラインでの実施を予定している。また、感染状況を踏まえ、随時実施方法を見直す。	拡充・充実	生活福祉課	No.341再掲
6	(7)	346	学力保障推進事業	28,787	26,205	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症対策に伴う長期休業の影響により、「学びの調査」については一斉実施から任意実施へ変更、小学校補習、中学校補習については1学期の実施を中止。また、市立小学校および義務教育学校の6年生において学習支援員を追加配置し、学習への直接支援を実施した。	平成30年度から4年間集中プログラムとして実施してきた本事業の効果検証を令和3年度中にすすめ、令和4年度以降の在り方について検討している。令和4年度からの新たな学力保障に向けた取組をすすめていく。	現状維持	学校教育課	No.88再掲
6	(7)	347	ひとり親家庭等学習支援事業	37,632	33,602	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる支援方法を追加し実施した。	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.264再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(7)	348	基本的な生活習慣の確立に向けた取組	898	654	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月27日第1回青少年問題協議会(書面開催) 令和2年12月4日第2回青少年問題協議会(書面開催) 青少年健全育成啓発リーフレットの発行(20,000部) 	令和3年度から青少年健全育成啓発リーフレットは、子どもの権利条約パンフレットと統合し、発行部数を増加して配布対象を拡大する。	現状維持	こども・若者支援課	No.89再掲
6	(7)	349	児童生徒向けの朝食支援の検討	-	-	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、子ども食堂での実施を見送った。	ニーズや仕組みづくりについて検討を進める。	現状維持	こども・若者支援課	No.211再掲
6	(7)	350	ファミリー・サポート・センター事業におけるひとり親家庭に対する利用料の半額免除	No.363に含む	No.363に含む	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 対象会員数:28人 減免実施件数:668件 1カ月あたり上限2万円(食事・交通費等は除く) 	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.266、455再掲
6	(7)	351	ひとり親家庭等訪問相談事業	1,119	572	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。利用者数:56人	オンラインでの支援も行いながら、継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.263再掲
6	(7)	352	青少年相談センターの相談機能強化	No.231に含む	No.231に含む	A:当初の予定どおり実施できた	子どもを取り巻く環境の複雑化・多様化する中で、子どもの抱える課題を早期に発見し、対応できるようにSSWを週に1回、7校の小学校に配置し、相談体制の強化を図った。	小学校に週1回配置したことにより、SSWが支援した児童生徒(継続的支援、助言、コンサルテーション等)が667人と前年度の約3倍となったことから、今後のSSWの配置を検討し、より早期発見・早期対応ができる効果的な枠組みを検討していく。	現状維持	青少年相談センター	No.239再掲
6	(7)	353	中学校における屋食の支援	297	10	A:当初の予定どおり実施できた	給食による支援を必要とする生徒に対して、中学校と連携して対応を行った。	給食支援の事業について学校への周知を継続的にを行い、今後も生徒が屋食を食べられない状況を早急に解消する体制としていく	現状維持	学校保健課	No.462再掲
6	(7)	354	就学援助費の交付	649,838	582,931	A:当初の予定どおり実施できた	<p>交付決定者数:7,742人(援助率:15.0%)</p> <p><新たな取組></p> <p>申請手続等を見直し、より丁寧な制度周知を行い申請者数及び交付決定者数が増加したほか、修学旅行費の事前支給を導入し経済的な負担軽減を図るなど、支援を必要とされる保護者へ適時・適切に支援を届けることができた。</p> <p><R2年度の特例的な取組></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変世帯向けの特例措置を講じた。</p>	R3年度から、交付認定基準を改正し対象世帯の適正化を図るとともに、利用実態に合わせて援助費目及び援助額の見直し・拡充を行い、真に支援を要する保護者に対して必要とされる支援を届けられるよう制度改正を行う。	拡充・充実	学務課	No.246、459再掲
6	(7)	355	岩本育英会奨学金事業	2,946	2,946	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> 給付奨学生数:19人 ・修学資金(年額144,000円)19人 ・進学・就職準備金(30,000円)2年生7人 	財源確保(現状の基金残高により令和16年度まで実施可能の見込)	現状維持	学務課	No.460再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
6	(7)	356	給付型奨学金事業	94,180	89,716	A:当初の予定どおり実施できた	<p>令和2年度の 実施状況</p> <p>給付奨学生数: ・入学支度金(20,000円):R3年度入学者(中学3年生)299人 ・修学資金(年額100,000円):高等学校等1~3年生863人 <R2年度の特例的な取組> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変世帯向けの特例措置を講じた。</p>	<p>今後の課題・方向性等</p> <p>・財源確保(現状の基金残高により令和12年度まで実施可能の見込) ・制度の持続可能性を見据えた制度改正の検討(教育経費の実態を的確に把握するとともに、国・県における教育費支援制度の増額改定の動向を注視しつつ本市奨学金制度の効果を検証し、必要に応じて制度改正を検討する。)</p>	現状維持	学務課	No.461再掲
6	(7)	357	養育費等法律相談事業	783	783	A:当初の予定どおり実施できた	<p>離婚等に伴って生じる養育費をはじめとする諸問題について、弁護士による法律相談を実施した。 相談者数:71人</p>	<p>今後の課題・方向性等</p> <p>1件当たりの相談時間短縮することにより、相談枠数を拡大して実施する。</p>	見直し	子育て給付課	No.261再掲
6	(7)	358	高等職業訓練促進給付金の支給	31,837	31,593	A:当初の予定どおり実施できた	<p>ひとり親家庭の母又は父の就職に有利となる資格取得を支援した。 支給件数 26件</p>	<p>今後の課題・方向性等</p> <p>令和3年度中に修業を開始する者に限り、取得する資格及び修業期間の要件を緩和する。</p>	拡充・充実	子育て給付課	No.250、454再掲

基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
28	28				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	977,985				
決算額	826,436				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
25.8	34.8					31.8
達成度	109.4					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)家庭教育支援の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の一部事業を中止としたが、家庭教育において子どもが基本的な生活習慣・生活能力等を身に付けることができるよう、学習機会や情報提供を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(1)	359	家庭教育についての学習機会の提供	1,163	414	B:一部実施できなかった	令和2年度は感染症の影響で、一部事業を中止した。保護者や地域の方を対象に、市PTA連絡協議会と連携した学習会や、公民館での講座などを実施した。 【市P連】3ブロック(3事業)実施(うち1事業がオンライン動画配信による事業実施) 【公民館】3館実施 参考※令和3年5月に団体正式名称変更【変更前】市立小中学校PTA連絡協議会【変更後】市PTA連絡協議会	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施について十分に検討し、実施の際は消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催を行う。また、動画配信サービスを活用したオンラインによる事業開催について、相談対応等の支援を継続する。	現状維持	生涯学習課
7	(1)	360	副読本教材等の発行	1,805	1,505	A:当初の予定どおり実施できた	授業等で適宜活用できるように、児童生徒に配布した。	社会科副読本については、次年度から電子化し、体育科副読本については、次年度以降も冊子を配布し、活用していく。	現状維持	教育センター

No.412再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(1)	361	「家庭の日をつくり ましょう」の推進	6	6	A:当初の予定どお り実施できた	<p>●「家庭の日」写真コ ンクールの実施 応募総数:496点 (小学生:487点、中学 生:5点、一般:4点)</p>	<p>昨今の家庭状況の多 様化を踏まえ、一律に 「家庭の日をつくる」と いう主旨から、「家庭 でのコミュニケーション とる時間をつくる」と いう主旨への啓発内 容の見直しを検討す る。なお、コンクール の開催については、 新型コロナウイルスの 感染状況や昨今の応 募状況等を踏まえ見 直しを進める。</p>	見直し	子ども・若者支援課
7	(1)	362	子どもの発達を理 解するための講座 の実施	867	495	B:一部実施できな かった	<p>相模原市発達サポ ート講座について、令和 2年5月からの開催を 予定していたが、感染 症の影響により、9月 からの開催となった。 基礎講座A・B・Cの3 コース(各コース7回、 全21回)のプログラム のうち、A・Bコースの 14回までを、令和2年 度中に実施した。</p>	<p>令和3年4月～7月 に、同講座のCコース を実施した。 また、令和3年9月か ら、同講座の第2期を 開催している。 今後も新型コロナウイ ルスの感染拡大状況 を考慮しながら、実施 について十分に検討 し、実施の際は消毒 や換気等感染防止対 策を徹底し、開催を行 う。</p>	現状維持	生涯学習課

(2)仕事と子育ての両立支援

【実施状況の総括】

多様な働き方に対応するため、延長保育等の特別保育や待機児童対策、ファミリー・サポート・センター等の子育て支援事業を実施し、仕事と子育ての両立支援を実施した。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(2)	363	ファミリー・サポート・センター事業	21,618	19,527	B:一部実施できなかった	・会員数:2,787人(内訳 利用会員:2,100人、援助 会員:625人、両方会 員:62人) ・活動件数:6,426件 ・緊急事態宣言の発出 に伴い、入会説明会は 全39回のうち、19回を中 止した。援助会員講習 会は全3回のうち、2回を 中止した。 ・新型コロナウイルス感 染症の影響により、サ ポートを控える利用会員 がいたため活動件数が 減少した。	更なる事業の周知に努 め、会員登録者の増加 を図る。特に、利用会員 と比べて援助会員の登 録者が伸び悩んでいる ため、子育て支援に意 欲のある人への周知 等、援助会員の登録者 を増やすための取組を 進める。 入会説明会、講習会に ついては、感染状況等 を考慮しながら、実施に ついて検討を行う。	現状維持	こども家庭課	No.402再掲
7	(2)	364	ショートステイ事業	3,212	1,924	A:当初の予定どおり実施できた	18歳までの児童を対象 に、市内乳児院、児童 養護施設、母子生活支 援施設の4施設で実施し た。 利用実績:乳児院 延べ 101人 児童養護施設 延べ109人 母子生活支 援施設 延べ103人	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	
7	(2)	365	延長保育の拡充	237,597	222,012	A:当初の予定どおり実施できた	新規開設園を中心に、 延長保育実施施設数の 拡充を図った。	保護者の保育ニーズに 対応するため、新規開 設園を中心に引き続き 実施施設の拡充を図 る。	現状維持	保育課	No.55再掲
7	(2)	366	休日保育の拡充	-	-	C:実施できなかった	市内1か所(保育所)実 施していたが、令和2年 度より休日保育の実施 を廃止した。	多様な保育ニーズへの 対応を図るため、実施 希望園を募る。	見直し	保育課	No.57再掲
7	(2)	367	夜間保育の拡充	9,282	9,282	A:当初の予定どおり実施できた	市内1か所(保育所)で 夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの 対応を図るため、継続 的に実施していく。	現状維持	保育課	No.58再掲
7	(2)	368	病児・病後児保育 の拡充	46,284	45,023	A:当初の予定どおり実施できた	各区に1か所づつ、計3 施設で実施し、保護者 の就労と子育ての両立 を支援した。	引き続き各施設の利用 率向上に向けた事業の 市民周知に努めるとも に、近隣の自治体との 広域連携について検討 を行う。	現状維持	保育課	No.59再掲
7	(2)	369	公立保育所・幼稚 園等の保育環境の 確保と保育サービ スの充実	10,866	7,700	A:当初の予定どおり実施できた	津久井地域の公立施設 のあり方について検討 し、城山・藤野地区の施 設については集約化し ていく方針を決定すると ともに、年度末をもって 青根児童保育園を廃 園、鳥屋児童保育園を 休園とした。 また、旧相模原市域の 施設については、引き 続き受け皿を確保でき るよう、老朽化が著しい 麻溝台保育園を改修す ることとし、設計を実施 した。	津久井地域について は、城山・藤野地区の施 設の集約化を進めると ともに、他の地区の施設 についても、引き続き適 正なあり方を検討してい く。 また、旧相模原市域に ついては、当面の間、受 け皿を確保できるよう、 老朽化対策を中心に、 適正な施設管理を実施 していく。	拡充・充実	こども・若者政策課 保育課	No.68再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(2)	370	保育所の新設による受入の拡大	135,779	69,660	A:当初の予定どおり実施できた	認定保育室からの認可保育所への移行の1施設、幼稚園からの認定こども園への移行の2施設、保育所等の定員改定により、189名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	拡充・充実	保育課	No.60再掲
7	(2)	371	保育所等の定員の弾力化の活用	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	現状維持	保育課	No.61再掲
7	(2)	372	認定保育室の活用	206,095	170,469	A:当初の予定どおり実施できた	各区の子育て支援センターと各施設との間で情報共有を図り、保育所等の入所申込者に対し認定保育室の案内を適切に行うことにより、入所先の選択肢の多様化に寄与するなど、待機児童対策の一端を担うことができた。	幼児教育・保育の無償化等に伴う利用者の増加や多様化に対応するため、各施設の特長を把握するとともに現場での指導を強化し、安心・安全な保育環境の提供と保育従事者の対応力向上を目指す。	現状維持	保育課	No.62再掲
7	(2)	373	認定こども園の設置促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	保育所から3園が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、幼稚園から2園が幼稚園型認定こども園へ移行した。	「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	現状維持	保育課	No.47再掲
7	(2)	374	地域型保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	地域型保育事業43施設の運営の支援を行った。	引き続き、既存の地域型保育事業者の運営支援を行っていく。必要に応じて、小規模保育事業の公募の実施を検討する。	現状維持	保育課	No.48再掲
7	(2)	375	事業所内保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	事業所内保育事業3施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	現状維持	保育課	No.385、490再掲
7	(2)	376	幼稚園等の預かり保育・一時預かり事業の促進	公立: 4071	公立: 2484	A:当初の予定どおり実施できた	公立幼稚園は、2園で実施した。	公立幼稚園については、保護者ニーズの把握を行い、保護者のニーズに合った預かり保育の内容を検討し、充実を図る。	現状維持	保育課	No.49再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(2)	377	公立児童クラブ運営体制等の充実	-	-	B:一部実施できなかった	こどもと接する上で必要な専門的知識の習得や人材育成を図るための研修を21項目計画したが、新型コロナウイルス感染防止のため、多くの研修が中止となり、実施できた研修は6項目、参加者は延べ48名だった。また、政令指定都市や近隣市を対象とした調査を継続し、育成料等の見直しの検討を行った。	職員の質の向上と併せて、利用者負担の適正化を図るため、育成料等の見直しについて検討を継続する。また、専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図る。	現状維持	こども・若者支援課	No.102再掲
7	(2)	378	公立児童クラブの再整備及び改修	13,265	2,281	A:当初の予定どおり実施できた	4箇所の整備改修・定員見直し等を行い、50人の定員増を図ることができた。 ①近隣公共施設の活用(35人増) ②既存施設の定員の見直し(15人増)	実施報告や4年生入会児童の保護者アンケート調査の結果を踏まえ、今後の対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	現状維持	こども・若者支援課	No.103再掲
7	(2)	379	民間児童クラブの支援	257,643	248,928	A:当初の予定どおり実施できた	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。 ・運営費等補助金交付45クラブ	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.104再掲
7	(2)	380	仕事と子育ての両立のための啓発事業	792	474	B:一部実施できなかった	仕事と子育ての両立に向けた講座の実施や家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を行ったが、新型コロナウイルス感染症により一部講座等が中止になった。	消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催する予定であるが、感染状況に応じ、開催有無を判断する。	現状維持	産業・雇用対策課	No.384、483再掲
7	(2)	381	保育専門相談員(すくすく保育アテンダント)の配置	15,785	13,888	A:当初の予定どおり実施できた	各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間38,688件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。	女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となるが見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。	現状維持	保育課	No.46再掲

(3) 男女が共に家事や育児を担う意識の啓発

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部講座を中止したが、男女が共に協力して家事や育児を担う意識を広めるため、ハンドブックの配布やホームページ上での啓発活動を行った。今後は、コロナ禍における講座の開催方法について検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(3)	382	男女が共に仕事と生活を両立できる環境づくり	1,171	877	B-一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。 ・「わが家の家事シェアチェックリスト」をホームページ上で公開し、家庭内での育児を含む家事の役割分担について考える機会を提供した。 ・市立男女共同参画推進センターにおいて、啓発講座等を実施し、男女が共に家事や育児を担う意識の促進を図った。 開催講座等：2本 参加者：52人(延べ) ※その他、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中止講座等：7本	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにおいて、性別による固定的役割分担意識が強調されたり、女性の社会参画の促進が妨げられることのないよう、男女共同参画の視点に立った取り組みを行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、オンライン開催についても検討を進める。 	現状維持	人権・男女共同参画課

(4)次代の親の育成

【実施状況の総括】

将来の親となる世代に向け、子どもや家庭の大切さを知るための講座を実施し、意識啓発を行った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
7	(4)	383	思春期普及啓発事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・思春期出前講座:実施校12校 参加者1,965人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、継続的に実施していく。	現状維持	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

(5)企業による子育て支援の取組の促進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部講座等を中止としたが、家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を行う等、仕事と子育ての両立に向けた情報提供を行った。また、院内保育事業や事業所内保育事業の促進を図るため、運営への支援を行った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
7	(5)	384	仕事と子育ての両立のための啓発事業	792	474	B:一部実施できなかった	仕事と子育ての両立に向けた講座の実施や家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を行ったが、新型コロナウイルス感染症により一部講座等が中止になった。	消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催する予定であるが、感染状況に応じ、開催有無を判断する。	現状維持	産業・雇用対策課	No.380、483再掲
7	(5)	385	事業所内保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	事業所内保育事業3施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	現状維持	保育課	No.375、490再掲
7	(5)	386	院内保育事業	9,892	9,013	A:当初の予定どおり実施できた	院内保育施設設置者に対し運営費の一部を助成した。 助成施設数…11施設	継続的に実施していく。	現状維持	医療政策課	

基本目標8 地域の育児力の向上

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取組状況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
26	26				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区分	事業費の状況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	281,218				
決算額	229,476				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:人)

指標	子育てサポーターの活動者数					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 ※就労等を理由とした活動自体に考慮しつつ、現状維持に加え、年間数名ずつ活動者が増加することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
194	184					212
達成度	87					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1)身近な地域で進める子育て支援

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度当初は子育て中の親子が交流する場である子育て広場等を中止としたが、子育てに関する情報の提供や相談を実施した。子育て中の親子が交流する場の提供について、子育て広場等の開催を、同感染症の感染拡大防止を図りながら実施する等、実施方法を検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(1)	387	子育て広場の拡充	3,061	2,084	B:一部実施できなかった	コロナ禍によるこどもセンターの休館や子育て広場の中止	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施	拡充・充実	こども・若者支援課	No.184、404再掲
8	(1)	388	地域子育て支援拠点事業	42,631	35,727	B:一部実施できなかった	コロナ禍によるこどもセンターの休館や子育て広場の中止 ・地域の子育て広場 市内4か所を実施 【来場者数】 「緑のおうち」(緑区): 746人 「パンビのぼれぼれ広場」(中央区):2,870人 「かみぞひだまり」(中央区):3,194人 「たん」と(南区):2,981人 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から休所し、6月16日以降、感染防止対策を図り予約制にて順次再開した。 ・「パンビのぼれぼれ広場」は、運営団体からの申し出により3月末で閉所した。	こどもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施 ・地域の子育て広場(一般型・3か所)は、ひきつづき、利用を予約制とし広場が過密にならないようにするなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	拡充・充実	こども・若者支援課 こども家庭課	No.185再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(1)	389	保育所等における 子育て広場事業の 実施	111,200 (民間: 110,400 公立: 800)	95,499 (民間: 94,883 公立: 616)	B:一部実施できな かった	公立施設においては、 新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため、 人を集める事業は原則 中止とし、民間施設に おいては、新規開設園 を中心に子育て広場事 業の実施園を拡充し、 地域の子育て家庭に 対する支援体制の充 実を図ったが、緊急 事態宣言の発令等に 伴い、令和2年4月1 日～8月31日の期 間については事業を 中止、令和3年1月 15日～3月31日 の期間については 対面を伴う事業を 中止した。	地域の子育て家庭 に対する支援体制の 充実を図るため、 公立施設においては、 事業内容や開催数・ 時間等を見直し、 各地域の特色やお 子さんの様子・保 護者のニーズに合 った内容に充実さ せ、民間施設にお いては、今後も実 施体制を維持でき るよう、人件費及 び事業費に対する 補助を継続して いく。	現状維持	保育課	No.186再掲
8	(1)	390	ふれあい親子サロ ン	467	172	C:実施できな かった	新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため 全回(297回)中止 した。	・コロナ禍におけ る開催方法を検討 し、開催可能な地 域から順次再開を 目指す。	現状維持	こども家庭課	No.187再掲
8	(1)	391	子育てサロンの設 置促進	84	8	B:一部実施でき なかった	地区に子育てサロ ンの情報を発信す るなど、子育てサ ロン(38箇所)へ の支援を行った。 新型コロナウイルス 感染症の影響によ り、例年は発行し ていたサロンニ ュースは発行でき なかった。	引き続き、市社会 福祉協議会を通じ て、子育てサロ ンの設置を促進す る。	現状維持	地域包括ケア推進課	No.188再掲
8	(1)	392	地域の子育て活動 の支援	2,300	1,559	B:一部実施でき なかった	家庭で保育を行う 親子で組織するコ ミュニティグルー プに対し、保育所 のサポートや補助 金の交付等を行い 、活動を促進した 。令和2年度は新 型コロナウイルス 感染症の影響で 対面での活動が 制限された。	地域における育 児力の向上を図 るため、引き続き コミュニティグル ープに対する支 援を行う。	現状維持	保育課	No.405、410再掲
8	(1)	393	民生委員・児童委 員、主任児童委員 活動の充実	151	83	A:当初の予定ど おり実施できた	予定通り主任児童 委員研修会を2回 (集合しての研修 を1回、資料配布 による研修を1回) 、新任民生委員 研修会を1回(集 合しての研修)を 開催した。	主任児童委員、 児童委員への研 修を継続して行 い、地域におけ る子どもの健全 育成の促進を図 る。	現状維持	生活福祉課	
8	(1)	394	一時保育の拡充	34,798	22,489	A:当初の予定ど おり実施できた	新規開設園を中心 に、一時保育実 施施設数の拡充 を図った。	保護者の保育 ニーズに対応す るため、各施設 が一時保育を実 施しやすいよう 、補助を継続し ていく。	現状維持	保育課	No.54再掲
8	(1)	395	中学校部活動支援 事業	8,831	6,089	A:当初の予定ど おり実施できた	生徒が専門的な 指導を受けられ るとともに、教 職員の人事異動 による部活動の 継続的な指導 及び教職員の部 活動における 業務負担の軽減 がなされた。	令和5年度以降 の部活動の在り 方について、関 係各署と連携し 、検討していく 。また、教職員 の働き方改革の 推進及び知・徳 ・体のバランス のとれた「生き る力」を育む よう「相模原市 立中学校部活動 指針」の改訂を 進める。	見直し	学校教育課	

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
8	(1)	396	青少年指導委員活動の推進	18,244	16,004	B:一部実施できなかった	市青少年指導委員で構成される市青少年指導委員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、各地区における各種青少年事業が実施された。※新型コロナウイルス感染症の影響により、研修や会議が中止となった。	減少傾向にある担い手の確保に努めつつ、継続的に実施していく。	現状維持	こども・若者支援課
8	(1)	397	スポーツ推進委員活動の推進	16,648	13,996	B:一部実施できなかった	市主催事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。 ※各地区での活動については各公民館等の判断で実施。	【課題】 各地区によってニュースポーツの普及度が異なる。 【取組の方向性】 市民にニュースポーツを体験できる機会をより多く提供するため、公民館事業との連携や、相模原市スポーツ推進委員連絡協議会独自の普及活動の、より一層の推進を図る。	現状維持	スポーツ推進課
8	(1)	398	地域に開かれた幼稚園・認定こども園づくり	7,600	6,108	A:当初の予定どおり実施できた	子育て支援事業を実施する幼稚園31園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	現状維持	保育課
8	(1)	399	子育て応援店事業	132	132	A:当初の予定どおり実施できた	登録店舗数 374店舗	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
8	(1)	400	ブックスタート事業	No.185に含む	No.185に含む	B:一部実施できなかった	・新型コロナウイルス感染症対策のため、読み聞かせは休止し、絵本のプレゼントのみを実施した。 ・緊急事態宣言発出による乳幼児健康診査休止に伴い、事業を休止した期間(令和2年3月～5月)の対象者に対し、絵本を郵送した。 ・健診当日絵本配布数:4,349冊	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

No.197再掲

(2)子育て支援活動のサポート

【実施状況の総括】

市民による子育て支援活動を奨励し、ボランティアグループやNPO法人等の活動のため、補助金等を交付する等の支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面での活動を制限せざるを得ないなど、市民による子育て支援活動が縮小・中止となり、活発な子育て支援活動が行われなかった。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(2)	401	みどりの少年団の育成	1,882	1,872	B:一部実施できなかった	<p>団体活動実績 参加人数(延べ):944人 ※昨年度の延参加者数は、3千人強であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各団ともに事業内容の変更や中止、縮小等をしたことから、延参加者数が大幅に減少した。 森林体験教室 参加人数:28人</p>	<p>今後も(公財)まち・みどり公社の自主事業として、子ども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。</p>	現状維持	水みどり環境課	
8	(2)	402	ファミリー・サポート・センター事業	21,618	19,527	B:一部実施できなかった	<p>・会員数:2,787人(内訳 利用会員:2,100人、援助会員:625人、両方会員:62人) ・活動件数:6,426件 ・緊急事態宣言の発出に伴い、入会説明会は全39回のうち、19回を中止した。援助会員講習会は全3回のうち、2回を中止した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、サポートを控える利用会員がいたため活動件数が減少した。</p>	<p>更なる事業の周知に努め、会員登録者の増加を図る。特に、利用会員と比べて援助会員の登録者が伸び悩んでいるため、子育て支援に意欲のある人への周知等、援助会員の登録者を増やすための取組を進める。 入会説明会、講習会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。</p>	現状維持	子ども家庭課	No.363再掲
8	(2)	403	地域子育て支援事業	300	250	B:一部実施できなかった	<p>【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 57団体 個人登録 17人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介フリーレット】 発行部数 4,000部 ・研修会・交流会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>	<p>継続的に実施していく。研修会・交流会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。</p>	現状維持	子ども家庭課	No.477再掲
8	(2)	404	子育て広場の拡充	3,061	2,084	B:一部実施できなかった	<p>コロナ禍による子どもセンターの休館や子育て広場の中止</p>	<p>子どもセンター全24館での地域子育て支援拠点事業実施</p>	拡充・充実	子ども・若者支援課	No.184、387再掲
8	(2)	405	地域の子育て活動の支援	2,300	1,559	B:一部実施できなかった	<p>家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動が制限された。</p>	<p>地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。</p>	現状維持	保育課	No.392、410再掲
8	(2)	406	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	1,225	1,092	A:当初の予定どおり実施できた	<p>活動初期の支援として10団体、団体の発展の支援として8団体に、計1,975千円を助成した。助成団体の一部ではコロナの影響により事業ができず、助成金の返還があった。</p>	<p>事業報告会やプレゼンテーションなど、一部オンラインでの開催を進めている。</p>	現状維持	市民協働推進課	No.489再掲

8	(2)	407	コミュニティビジネスの普及・推進	1,100	1,100	A:当初の予定どおり実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・地域プロデューサー養成講座（入門編）の開催 ・地域プロデューサー養成講座（全6回）の開催 ・ホームページによる情報提供 ・メルマガやDM、SNSによる情報提供 ・相談会の開催 	事業の必要性を考えながら、継続的に実施していく。	現状維持	産業支援課
---	-----	-----	------------------	-------	-------	-----------------	--	--------------------------	------	-------

(3) 地域の子育て支援者の育成

【実施状況の総括】

子育てに関わる支援者等の育成のため、研修会・講習会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くを中止とした。今後は、コロナ禍における研修会・講習会の開催方法を検討し、人材づくりと活動の促進を図る必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
8	(3)	408	ファミリー・サポート・センター事業の 援助会員の研修の 充実	No.363に 含む	No.363に 含む	B:一部実施できな かった	既存の援助会員へ向け た研修として、随時研修 (小児救急救命、事故防 止講習)を行った。 ・「小児救急救命講習 会」、「事故防止講習」に ついては、新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、15回開催予定 のうち、9回を中止した。	新型コロナウイルス感 染拡大防止に留意し実 施する。	現状維持	こども家庭課
8	(3)	409	子育てサポーター の育成	122	69	B:一部実施できな かった	新規登録者数 3人 登録者数 256人 ・子育てサポーター講習 会は、新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、中止した。	継続的に実施していく。 講習会については、新 型コロナウイルス感 染拡大防止に留意し実 施する。	現状維持	こども家庭課
8	(3)	410	地域の子育て活動 の支援	2,300	1,559	B:一部実施できな かった	家庭で保育を行う親子 で組織するコミュニティ グループに対し、保育所 のサポートや補助金の 交付等を行い、活動を 促進した。令和2年度は 新型コロナウイルス感 染症の影響で対面での 活動が制限された。	地域における育児力の 向上を図るため、引き続 きコミュニティグルー プに対する支援を行う。	現状維持	保育課

No.392、405再掲

(4) 子育てに関する学習機会の充実

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度前半においては講座等を中止したが、後半は可能な範囲で講座を開催することにより、子どもの成長・発達段階に応じた家庭教育や子育てに関する学習機会の提供に努めた。今後は、コロナ禍における開催方法について検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
8	(4)	411	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	No.185に 含む	No.185に 含む	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8月31日までは講座の開催を中止した。その後は、感染防止対策を図りながら、開催可能な施設で対面での講座やオンライン講座を実施した。 ・延べ参加者数:137名	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.203再掲
8	(4)	412	家庭教育についての学習機会の提供	1,163	414	B:一部実施できなかった	令和2年度は感染症の影響で、一部事業を中止した。 保護者や地域の方を対象に、市PTA連絡協議会と連携した学習会や、公民館での講座などを実施した。 【市P連】3ブロック(3事業)実施 (うち1事業がオンライン動画配信による事業実施) 【公民館】3館実施 参考※令和3年5月に団体正式名称変更 【変更前】市立小中学校PTA連絡協議会 【変更後】市PTA連絡協議会	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながら、実施については十分に検討し、実施の際は消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催を行う。 また、動画配信サービスを活用したオンラインによる事業開催について、相談対応等の支援を継続する。	現状維持	生涯学習課	No.359再掲

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
51	51				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	20,616,273				
決算額	19,479,125				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 ※これまでの傾向を参考に、約10%減少することを目標に設定					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
189	139					170
達成度	122.3					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 事故・犯罪・災害から子どもを守る安全・安心対策の推進

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、交通安全教室や防犯講習会等の実施回数の減少や、一部事業を中止としたが、機会を捉え交通事故の発生を未然に防止するための交通安全教育を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。また、地域で防犯活動を行う団体の支援や、安全・安心メールによる情報提供により、住民相互の連帯意識と防犯の意識高揚を図った。
防災・災害対策については、子供が安全に安心して過ごすことができるよう、必要な準備等を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(1)	413	交通安全教室の開催	1,646	1,226	B:一部実施できなかった	交通安全教室実施状況 開催回数:16回 参加人数:480人	新型コロナウイルスの影響により、当該年度は回数が大幅に減少したが、交通安全教育を効果的に行っており、今後も継続して事業を実施する。	現状維持	交通・地域安全課
9	(1)	414	安全・安心パトロール	-	-	B:一部実施できなかった	8月を除く毎月20日前後にある「市民交通安全の日」に合わせ、安全・安心パトロール実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・規模を縮小して実施した月があった。	効果的に行っているため、今後も継続して行う。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、パトロール等の中止・規模縮小を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	415	鹿沼児童交通公園の活用	7,070	7,070	B:一部実施できなかった	通常は自転車、ゴーカート、豆自動車の貸し出しを毎日行っているが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、遊具の貸出し中止や、数を減らして実施した。	コースや貸し出しを行っている自転車等の老朽化が課題であるため、対応策について検討していく。	現状維持	公園課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(1)	416	交通安全母の会への支援	934	878	A:当初の予定どおり実施できた	交通安全母の会連合会及び11地区の交通安全母の会に助成。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交通安全母の会の一部のキャンペーン等は中止したものがあつた。実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会及び各区安全・安心まちづくり推進協議会	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	417	未就学児等の交通安全対策の推進	-	-	B:一部実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室等実施できないものがあつた。H31に同一で行った移動経路等の点検で抽出した危険箇所について、関連機関と連携して安全対策を引き続き行った。	H31に同一で行った移動経路等の点検で抽出した危険箇所の安全対策については、R3年度で完了する予定。	現状維持	こども・若者政策課 保育課
9	(1)	418	通学路における交通安全対策の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度 要望件数 95件	今後も継続して通学路の安全対策の改善を行い、安全性の確保を図る。	現状維持	学務課
9	(1)	419	街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業	250,250	135,014	A:当初の予定どおり実施できた	543公園の公園遊具の安全点検のほか、相模原市公園施設長寿命化計画等により、71公園の遊具を撤去・更新した。また、他の公園施設と合わせ、随時、公園遊具の補修を実施した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、引き続き公園遊具の更新等を実施する。	現状維持	公園課 津久井地域環境課
9	(1)	420	防犯講習会	No.413に含む	No.413に含む	B:一部実施できなかった	防犯講習会実施状況 開催回数:16回 参加人数:519人	新型コロナウイルスの影響により、当該年度は回数が大幅に減少したが、昨今の事件を踏まえた上で今後も引き続き事業を継続していく。	現状維持	交通・地域安全課
9	(1)	421	防犯活動団体の支援	1,600	1,314	A:当初の予定どおり実施できた	市内4防犯協会に補助金を交付した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、防犯活動団体の一部の防犯キャンペーンは中止したものがあつた。	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も予算の範囲内において支援を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	422	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	250	244	A:当初の予定どおり実施できた	団体:10団体 補助額:244,070	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	現状維持	交通・地域安全課
9	(1)	423	防犯灯の設置及び維持管理	232,465	220,065	A:当初の予定どおり実施できた	LED防犯灯の設置及び維持管理を行った。(令和2年度末灯数49,628灯)	防犯灯の維持管理及び自治会の設置要望に適切に対応する。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課
9	(1)	424	こども110番の家の設置	1,412	1,234	A:当初の予定どおり実施できた	協力者数:4,187件(R3.4.1時点) 実施主体:各区安全・安心まちづくり推進協議会	物品の作成やステッカー等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課		
9	(1)	425	走るこども110番の家の設置	70	61	A:当初の予定どおり実施できた	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入(R3.4.1時点登録車両台数:1,984台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する	現状維持	交通・地域安全課	No.487再掲	
9	(1)	426	監視カメラ、センサーライトの維持・管理	4,532	4,532	A:当初の予定どおり実施できた	全小学校への設置完了	設置した監視カメラ等を継続的に維持・管理していく。	現状維持	学校施設課		
9	(1)	427	防犯対策事業	17,919	17,919	A:当初の予定どおり実施できた	全ての公立保育所等にモニター付インターフォン、防犯用電磁ロックを設置している。また、令和2年度は、高さが低く進入しやすいフェンスの嵩上げや防犯カメラを設置したこと、安全・安心対策の推進を行った。	事故・犯罪から園児を守るため、今後も防犯カメラの増設及びフェンスの嵩上げ等を実施し、更なる防犯体制の強化を図る。	現状維持	保育課		
9	(1)	428	安全・安心メールによる情報提供	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	登録者数:113,667人(令和3年12月1日現在) 送信回数:89回	効果的に行えているため、今後も継続して行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課		
9	(1)	429	学童通学安全指導員の配置	21,044	18,899	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度末 登校時交通安全指導 77箇所 下校時交通安全指導 30箇所 防犯対策指導 5箇所	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っている。道路状況の変化等に対し、今後も学校と連携して児童の安全確保を図りたい。	現状維持	学務課		
9	(1)	430	学校安全活動団体設立支援事業	1,040	1,040	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度 補助金交付団体 52団体	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、参加者の減少が課題となっていることから、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、新たな参加者の拡充を目的とした取組が必要となっている。	現状維持	学務課		
9	(1)	431	防犯安全教育プログラム「安全教室」	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	平成29年度からは、全小学校にて市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促している。令和2年度も市立小学校全校において、防犯安全教育プログラム「安全教室」を活用している。	今後も防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促す。	現状維持	学校教育課		No.22再掲
9	(1)	432	防犯ブザーの賞与	2,313	2,313	A:当初の予定どおり実施できた	新入学児童等へ防犯ブザーを賞与した。 令和2年度購入数 5,760個	今後も継続して機器の配付が必要である。	現状維持	学務課		

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(1)	433	保育所等における 災害対策の推進	2,000	1,980	A:当初の予定ど おり実施できた	近年の大規模災害に応 じ、事象に応じた具体的 なマニュアルの整備を行 うとともに、「警戒レベ ル」を用いた避難情報等 に応じた公立保育所等 の休園基準の見直しを 行った。	マニュアル等を活用し、 園児の保護、引渡しを、 円滑、的確に実施でき るよう、継続して必要 な準備等を推進して いく。	現状維持	保育課
9	(1)	434	児童厚生施設等に おける災害対策の 推進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	台風の接近などで災害 となる可能性がある場 合は、事前に注意喚起 を行った。	引き続き、マニュアル等 を活用し、日頃から児 童クラブ等における安 全確保に努める。	現状維持	こども・若者支援課
9	(1)	435	電子母子健康手帳 を用いた情報発信 や災害時における データ管理の推進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	令和2年度末登録者数 6,900人	今後も登録者数の増加 を目指すとともに、ア プリケーションを通じ て事業等の配信など 継続して行って いく。	現状維持	こども家庭課
9	(1)	436	災害安全の確保	2,315	2,192	A:当初の予定ど おり実施できた	防災に関する情報提供 や県の研修に参加する ことにより、教職員の 防災に対する意識を高 め、児童・生徒が自ら の安全を確保するた めに、主体的な判断・ 行動がとれる実践的 な対応力の向上に 繋がった。	学校毎に地理的特徴 が異なることから、ハ ザードマップにおける 対象(警戒)区域外であ ったとしても、教員及 び児童生徒に防災行 動の必要性を理解させ ることが重要となる。 また、「相模原市地域防 災計画」の改訂を受け、 「学校安全の手引(風水 害・大雪災害編)」及び 「学校安全の手引(地震 編)」の改訂を進める。	現状維持	学校教育課

No.164、218、475再掲

(2)みんなにやさしいまちづくり

【実施状況の総括】

公共施設等を誰もが安心して利用できるよう、バリアフリー化に取り組んだ。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業者の経営状況が見通せないことから、公共交通機関におけるバリアフリー化については動向を注視し、進めていく必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(2)	437	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化等を推進した。	継続的に実施していく。	現状維持	地域包括ケア推進課
9	(2)	438	木もれびの森づくり事業	2,609	2,609	A:当初の予定どおり実施できた	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。 (街美化アダプト制度10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	現状維持	水みどり環境課
9	(2)	439	市民ふれあいの森づくり事業	1,467	1,419	A:当初の予定どおり実施できた	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:25箇所 対象団体:21団体(実数)	今後も街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	現状維持	水みどり環境課 津久井地域環境課
9	(2)	440	市民の手による街区公園・緑道の美化推進	18,053	17,705	A:当初の予定どおり実施できた	街美化アダプト制度による活動 実施公園数: 476公園 実施団体数: 334団体	・高齢化によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・引き続き、アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。	現状維持	公園課 津久井地域環境課
9	(2)	441	都市公園の整備推進	1,182,086	709,169	A:当初の予定どおり実施できた	平成30年度より、スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域内)基本計画に基づき整備を実施し、令和2年11月14日に相模原スポーツ・レクリエーションパークとして一部供用(芝生広場、遊具広場等)を開始した。	令和3年4月には人工芝グラウンドの供用を開始した。引き続き、整備工事等を引き続き実施し、令和4年度には天然芝のボール遊び広場を供用開始する予定。	拡充・充実	公園課
9	(2)	442	都市公園のバリアフリー化等の推進	2,500	2,492	A:当初の予定どおり実施できた	1公園について、公園出入口の段差解消、2公園について、トイレの洋式化を2基ずつ実施した。	計画的に、段差の解消等、公園施設のバリアフリー化等を実施する必要があると考えており、今後も継続的に実施できるよう努める。	現状維持	公園課 津久井地域環境課

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
9	(2)	443	公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	28,333	23,300	B:一部実施できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・JＲ横浜線淵野辺駅に設置されたホームドアについて、鉄道事業者へ補助を実施した。 ・バリアフリー未整備駅の段差解消等に向け、鉄道事業者へ要望を実施した。 ・バス事業者の実施するノンステップバス導入の補助を予定していたが、コロナ禍によるバス事業者の経営的判断から車両の導入が見送られたため、補助事業の実施は行わなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一日当たりの駅利用者が10万人以上の駅等にホームドアが設置される場合は、引き続き補助を実施していく。 ・今後も鉄道事業者に対し、バリアフリー化の促進に向けた要望を実施していく。 ・ノンステップバスの導入については、本市の目標として、市内の事業者営業所におけるノンステップバスの保有率を令和3年度末までに70%以上としているが、令和3年4月1日現在の保有率は51.7%である。令和2年度からコロナ禍の影響により、バス事業者は非常に厳しい経営状況におかれており、今後の事業の実施については不確定な要素があるが、市としては引き続き、事業者と連携して導入の促進に努めていく。 	現状維持	交通政策課
9	(2)	444	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	点字ブロックの設置	今後も継続して歩道の段差の解消や傾斜の改善、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した整備を実施していく。	現状維持	南土木事務所
9	(2)	445	人にやさしいみちづくり事業	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を推進した。	継続的に実施していく。	現状維持	道路整備課

(3)子育て家庭への経済的支援

【実施状況の総括】

子育て家庭の経済的支援や、就学や就職を促進するため、各種手当の支給や助成、奨学金の給付等を実施した。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(3)	446	小児の医療費の助成	1,984,840	1,862,276	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 72,038人 助成件数 897,693件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	
9	(3)	447	ひとり親家庭等の医療費の助成	334,428	319,087	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 9,497人 助成件数 115,002件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.253再掲
9	(3)	448	重度障害者の医療費の助成	2,376,055	2,372,971	A:当初の予定どおり実施できた	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 15,853人 助成件数 479,162件 ※小児以外の数値も含む	事業のあり方等について、見直しを検討していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.298再掲
9	(3)	449	児童手当の支給	10,404,520	10,254,440	A:当初の予定どおり実施できた	支給対象延児童数: 969,590人	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	
9	(3)	450	児童扶養手当の支給	2,353,110	2,261,018	A:当初の予定どおり実施できた	父母の離婚、死別などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもを監護する母又は養育者、監護し生計を同じくする父に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.252再掲
9	(3)	451	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	225,000	157,253	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の父母及び児童、父母のない児童、寡婦に対して母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。 母子 239件 父子 10件 寡婦 10件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.254再掲
9	(3)	452	母子福祉資金等利子補給金の支給	130	82	A:当初の予定どおり実施できた	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還をした者に返済した利子相当額を補給した。 件数 25件	継続的に実施していく。	現状維持	子育て給付課	No.255再掲
9	(3)	453	自立支援教育訓練給付金の支給	1,400	1,028	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の母又は父の自主的な能力開発を支援した。 支給件数 21件	継続して実施する。	現状維持	子育て給付課	No.249再掲
9	(3)	454	高等職業訓練促進給付金の支給	31,837	31,593	A:当初の予定どおり実施できた	ひとり親家庭の母又は父の就職に有利となる資格取得を支援した。 支給件数 26件	令和3年度中に修業を開始する者に限り、取得する資格及び修業期間の要件を緩和する。	拡充・充実	子育て給付課	No.250、358再掲

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(3)	455	ファミリー・サポート・センター事業におけるひとり親家庭に対する利用料の半額免除	No.363に含む	No.363に含む	A:当初の予定どおり実施できた	・対象会員数:28人 ・減免実施件数:668件 ・1カ月あたり上限2万円(食事・交通費等は除く)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.266、350再掲
9	(3)	456	特別児童扶養手当の支給	1,479	870	A:当初の予定どおり実施できた	精神、知的または身体障害(内部障害を含む)等が国で定める程度の状態にある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給した。	継続的に実施していく。	現状維持	高齢・障害者支援課	No.297再掲
9	(3)	457	特定不妊治療費助成事業	137,987	148,687	A:当初の予定どおり実施できた	助成件数:780件 助成上限額を15万円から30万円、7万5千円から10万円に拡充した。 助成要件の1つである所得制限を撤廃し、事実婚関係でも助成可能とした。助成上限回数を夫婦1組あたり最大6回(3回)から子ども1人あたり最大6回(3回)に拡充した。	令和4年度からは保険適用となる見込みであるが、令和3年度から引き続き治療をしている対象者への助成など、国の動向を見ながら検討が必要である。	拡充・充実	こども家庭課	No.151再掲
9	(3)	458	小児医療費支援事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)	146,858(小児慢性) 55,075(養育医療) 5,968(育成医療)	146,434(小児慢性) 47,722(養育医療) 1,475(育成医療)	A:当初の予定どおり実施できた	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課	No.183再掲
9	(3)	459	就学援助費の交付	649,838	582,931	A:当初の予定どおり実施できた	交付決定者数:7,742人(援助率:15.0%) ＜新たな取組＞ 申請手続等を見直し、より丁寧な制度周知を行い申請者数及び交付決定者数が増加したほか、修学旅行費の事前支給を導入し経済的な負担軽減を図るなど、支援を必要とされる保護者へ適時・適切に支援を届けることができた。 ＜R2年度の特例的な取組＞ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変世帯向けの特例措置を講じた。	R3年度から、交付認定基準を改正し対象世帯の適正化を図るとともに、利用実態に合わせて援助費目及び援助額の見直し・拡充を行い、真に支援を要する保護者に対して必要とされる支援を届けられるよう制度改正を行う。	拡充・充実	学務課	No.246、354再掲
9	(3)	460	岩本育英会奨学金事業	2,946	2,946	A:当初の予定どおり実施できた	給付奨学生数:19人 ・修学資金(年額144,000円)19人 ・進学・就職準備金(30,000円)2年生7人	財源確保(現状の基金残高により令和16年度まで実施可能の見込)	現状維持	学務課	No.355再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
9	(3)	461	給付型奨学金事業	94,180	89,716	A:当初の予定どおり実施できた	<p>給付奨学生数: ・入学支度金(20,000円):R3年度入学者(中学3年生)299人 ・修学資金(年額100,000円):高等学校等1~3年生863人 <R2年度の特例的な取組> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変世帯向けの特例措置を講じた。</p>	・財源確保(現状の基金残高により令和12年度まで実施可能の見込) ・制度の持続可能性を見据えた制度改正の検討(教育経費の実態を的確に把握するとともに、国・県における教育費支援制度の増額改定の動向を注視しつつ本市奨学金制度の効果を検証し、必要に応じて制度改正を検討する。)	現状維持	学務課	No.356再掲
9	(3)	462	中学校における昼食の支援	297	10	A:当初の予定どおり実施できた	<p>給食による支援を必要とする生徒に対して、中学校と連携して対応を行った。</p>	給食支援の事業について学校への周知を継続的に行い、今後も生徒が昼食を食べられない状況を早急に解消する体制としていく	現状維持	学校保健課	No.353再掲
9	(3)	463	特別支援学級就学奨励費の交付	28,417	25,911	A:当初の予定どおり実施できた	<p>交付決定者数:824人</p>	・国庫補助単価改定に対応する。 ・財源確保(申請者からの学用品等に係る購入証明書類提出により、新入学児童生徒学用品費に係る国庫補助申請を再開する。)	現状維持	学務課	No.305再掲

基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

令和3年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取組状況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
28	28				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区分	事業費の状況				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額	271,206				
決算額	152,410				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 ※これまでの傾向を参考に、年1ポイント増加することを目標					
基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
15.0	51.9					21.0
達成度	247.1					

4 施策の方向に対する事業の実施状況

(1) 計画の実施状況を市民との協働により把握、点検するための機関の運営

【実施状況の総括】

本計画を総合的かつ効果的に推進するため、公募市民や学識経験者、関係団体等で構成される相模原市子ども・子育て会議において計画の実施状況を把握・点検し、実施状況について評価を行った。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(1)	464	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	1,064	369	A:当初の予定どおり実施できた	子ども・子育て会議において、「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を行った。	令和2年3月に策定した「第2次相模原市子ども・子育て支援事業計画」について、子ども・子育て会議において実施状況の把握及び点検・評価を行う。	現状維持	こども・若者政策課

(2)事業等の質の確保・評価をするためのしくみづくり

【実施状況の総括】

安心して教育・保育等のサービスを利用してもらうため、外部評価や第三者評価の受審等を実施した。
今後も引き続き、教育・保育の質の確保・向上への取組を進める必要がある。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(2)	465	学校評議員制度の 推進	-	-	A:当初の予定ど おり実施できた	保護者や地域の方が学 校の教育活動に関わ り、地域に根ざした学 校運営の推進がなされ た。市全体では474名を委嘱 した。	学校・家庭・地域が連携 して、よりよい教育の実 現を目指すとともに、学 校の独自性・自律性を 高め、校長が地域の声 をさらに一層把握しなが ら適正に学校運営を行う ことを支援していく。ま た、学校運営協議会制 度への移行に向け、検 討を進めていく。	現状維持	学校教育課
10	(2)	466	認定こども園・幼稚 園・保育所等におけ る外部評価の推進	600(公立)	660(公立)	A:当初の予定ど おり実施できた	公立認定こども園、幼稚 園においては、学校改 善委員による外部評価 を実施し、公立保育園お いては、2園(麻溝台保 育園・中野保育園)に対 して第三者評価業務委 託による外部評価を実 施した。	質の向上のため、今後 も継続実施する。	現状維持	保育課
10	(2)	467	児童福祉施設等の サービス評価の促 進	314	314	A:当初の予定ど おり実施できた	・第三者評価実施施設 (1施設) ・自己評価実施施設(3 施設)	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
10	(2)	468	学校評価ガイドラ インに基づく学校評 価の実施	-	-	B:一部実施でき なかつた	各学校では相模原市学 校改善システム「かが やき」を活用して学校評 価を実施し、結果を公表 している。 新型コロナウイルス感染 症の影響により、第三 者評価等が実施できな い学校があった。	今後も積極的に情報提 供・情報発信を進めると ともに、評価結果を分析 し、適切に学校に対する 支援を実施していく。	現状維持	学校教育課
10	(2)	469	学校環境衛生検査 等	216,800	104,651	B:一部実施でき なかつた	市立小・中学校にて実施 し、学校における適正な 環境を確保することで、 疾病や障害から守り、教 育の円滑な実施を図っ た。 なお、新型コロナウイルス 感染症拡大防止の観 点等から、プール学習が 中止となったため、プ ール水の検査は大幅に縮 小した一方で、感染症対 策物品の購入や消毒を 含め便所清掃の委託回 数を増やした。	継続的に実施していく。	現状維持	学校保健課

(3) 子育てに関する情報の提供

【実施状況の総括】

子育て関連情報を、市ホームページ、メール(LINE)、冊子等の様々な情報媒体や子育て支援センターでの相談など、あらゆる機会を通して情報の提供に努め、サービスの利用に繋ぐことができるよう体制の充実を図った。

【事業の実施状況】

基本 目標	施策の 方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(3)	470	子育て支援センターの充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	・あらゆる相談に一元的に対応できるよう、情報共有を図り役割分担をし継続的な支援に努めた。 ・子ども家庭支援拠点として、在宅支援を中心とした軽微なケースへの支援を担っているが、状況によっては児童相談所と連携をしながら対応をしている。	・子ども家庭支援拠点、子育て世代包括支援センターとしての体制や機能の充実を図る。	現状維持	こども家庭課 親子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
10	(3)	471	育児情報提供環境の充実	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年2月に市ホームページ上に公開した相模原市子育てマップに、公共施設の情報を追加した。	子育てマップに掲載している情報を定期的に確認する。 また、令和3年2月に公開した市子育てサイト(市ホームページ内)の活用及び周知について、効果的な手法を検討する。	現状維持	こども・若者政策課
10	(3)	472	広報誌「てんとうむし」の発行	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	年間2回(8月・1月)所報として発行した。 各号の特集は、218号「非常時における子どもの心のケアについて」、219号「青少年相談センターの不登校対策事業について」 発行部数、各900部	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	現状維持	青少年相談センター
10	(3)	473	「子育てガイド」の発行	800	800	A:当初の予定どおり実施できた	令和3年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課
10	(3)	474	「福祉のしおり」の発行	4,767	4,744	A:当初の予定どおり実施できた	墨字版:10,000部 点字版:30部 録音版:240枚	内容の見直し(内容の簡略化等)や、広告収入の確保等の課題に対して継続的に取り組みを行う。	現状維持	高齢・障害者福祉課
10	(3)	475	電子母子健康手帳を用いた情報発信や災害時におけるデータ管理の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和2年度末登録者数6,900人	今後も登録者数の増加を目指すとともに、アプリケーションを通じて事業等の配信など継続して行っていく。	現状維持	こども家庭課
10	(3)	476	さがみはら子育てきずなメール事業	2,051	1,992	A:当初の予定どおり実施できた	・メール配信者 妊娠期:累計5,981人、 配信中1,691人 出産後:累計2,860人、 配信中73人 ・LINE配信者 妊娠期:254人 出産後:1771人 11月9日より市公式アカウントを利用したLINEによる配信を開始し、メール配信は3月末で終了した。	継続的に実施していく。	現状維持	こども家庭課

No.9、35、228再掲

No.275再掲

No.164、218、435再掲

No.165再掲

(4) 地域の支え合いとネットワークのしくみづくり

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修会・交流会等を一部中止したが、子どもに関わる関係者が連携した地域の子育て支援のネットワークづくりに取り組み、子どもの健やかな育ちに向けた身近な地域での支え合いを推進した。今後、コロナ禍における研修会・交流会等の実施方法について検討する必要がある。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
10	(4)	477	地域子育て支援事業	300	250	B:一部実施できなかった	【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 57団体 個人登録 17人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部 ・研修会・交流会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	継続的に実施していく。研修会・交流会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	No.403再掲
10	(4)	478	子育て広場の連携の強化	-	-	C:実施できなかった	地域子育て支援拠点事業(一般型)実施団体と情報交換会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	情報交換会については、感染状況等を考慮しながら、実施について検討を行う。	現状維持	こども家庭課	
10	(4)	479	こどもセンター、児童館、公立児童クラブ運営体制の充実	26,021	23,997	A:当初の予定どおり実施できた	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらった。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	現状維持	こども・若者支援課	No.100再掲
10	(4)	480	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	-	-	B:一部実施できなかった	コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対面による研修は実施できなかったが、教育委員会と連携のもと、書面により幼・保・小連携研修講座を開催した。「連携ステップ表」の第4ステップについて、連携地区での取組事例を小中学校及び市内園に報告し、円滑な接続ができるよう推進した。	教育委員会と連携し、研修のあり方を見直すとともに、市内園の取組内容について幼稚園・認定こども園・小学校へ情報発信し、連携の強化を図る。	現状維持	保育課	No.66、90再掲
10	(4)	481	若年無業者・フリーター就労支援事業	12,062	11,701	A:当初の予定どおり実施できた	若年無業者等の職業的自立や社会参加に必要な能力を身に付ける支援を行った。	令和2年度と同様に、引き続き実施していく。	現状維持	産業・雇用対策課	No.337再掲
10	(4)	482	地域学校協働活動の推進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	令和4年度以降のモデル実施に向けて、制度設計や庁内調整等を行った。	コミュニティ・スクールの進捗状況に応じ、令和4年度以降のモデル実施に向け、引き続き検討・調整等を行う。	拡充・充実	生涯学習課	

(5)企業等との連携

【実施状況の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面で行う事業を中止としたが、企業との連携による防犯啓発活動や、市民が自主的に行う社会貢献活動の支援等を実施し、子育て支援に参画しやすい仕組みづくりを進めた。

【事業の実施状況】

基本目標	施策の方向	No.	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	実施状況の評価	令和2年度の実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課	
10	(5)	483	仕事と子育ての両立のための啓発事業	792	474	B:一部実施できなかった	仕事と子育ての両立に向けた講座の実施や家庭に優しい取組をしている市内企業に対する表彰を行ったが、新型コロナウイルス感染症により一部講座等が中止になった。	消毒や換気等感染防止対策を徹底し、開催する予定であるが、感染状況に応じ、開催有無を判断する。	現状維持	産業・雇用対策課	No.380、384再掲
10	(5)	484	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業	2,500	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響のため、さがみはら子どもアントレプレナー体験事業(小学生対象)、アントレ・チャレンジプロジェクト(大学生等対象)ともに事業を中止した。	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	現状維持	産業支援課	No.149再掲
10	(5)	485	職場体験支援事業	16	10	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を中止した。	受入事業所に与える影響や感染リスクを鑑みながら、実施可否及び実施方法について検討する。	現状維持	学校教育課	No.150再掲
10	(5)	486	こども110番の家の設置	1,412	1,234	A:当初の予定どおり実施できた	協力者数:4,187件(R3.4.1時点) 実施主体:各区安全・安心まちづくり推進協議会	物品の作成やステッカー等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	現状維持	交通・地域安全課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課	No.424再掲
10	(5)	487	走るこども110番の家の設置	70	61	A:当初の予定どおり実施できた	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入(R3.4.1時点登録車両台数:1,984台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する	現状維持	交通・地域安全課	No.425再掲
10	(5)	488	企業・大学等スポーツネットワーク事業	150	0	C:実施できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。	【今後の課題】 大学と連携した事業のため、感染状況によっては開催ができない。この状況が続くようであれば、開催方法そのものの検討が必要になる。	現状維持	スポーツ推進課	No.126再掲
10	(5)	489	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	1,225	1,092	A:当初の予定どおり実施できた	活動初期の支援として10団体、団体の発展の支援として8団体に、計1,975千円を助成した。助成団体の一部ではコロナの影響により事業ができず、助成金の返還があった。	事業報告会やプレゼンテーションなど、一部オンラインでの開催を進めている。	現状維持	市民協働推進課	No.406再掲
10	(5)	490	事業所内保育事業の促進	-	-	A:当初の予定どおり実施できた	事業所内保育事業3施設の運営の支援を行った。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、企業主導型保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	現状維持	保育課	No.375、385再掲

基本 目標	施策の 方向	No.	事 業 名	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	実施状況の 評価	令和2年度の 実施状況	今後の課題・方向性等	実施区分	所管課
10	(5)	491	若年者向け金融教育支援事業	262	61	A:当初の予定どおり実施できた	新型コロナウイルスの影響により、件数は少ないものの、実施することができた。【実績:8回(延べ239名)】	新型コロナウイルス拡大防止を踏まえ、オンラインによる開催方法などのPRを行う。	現状維持	消費生活総合センター こども・若者支援課

No.342再掲